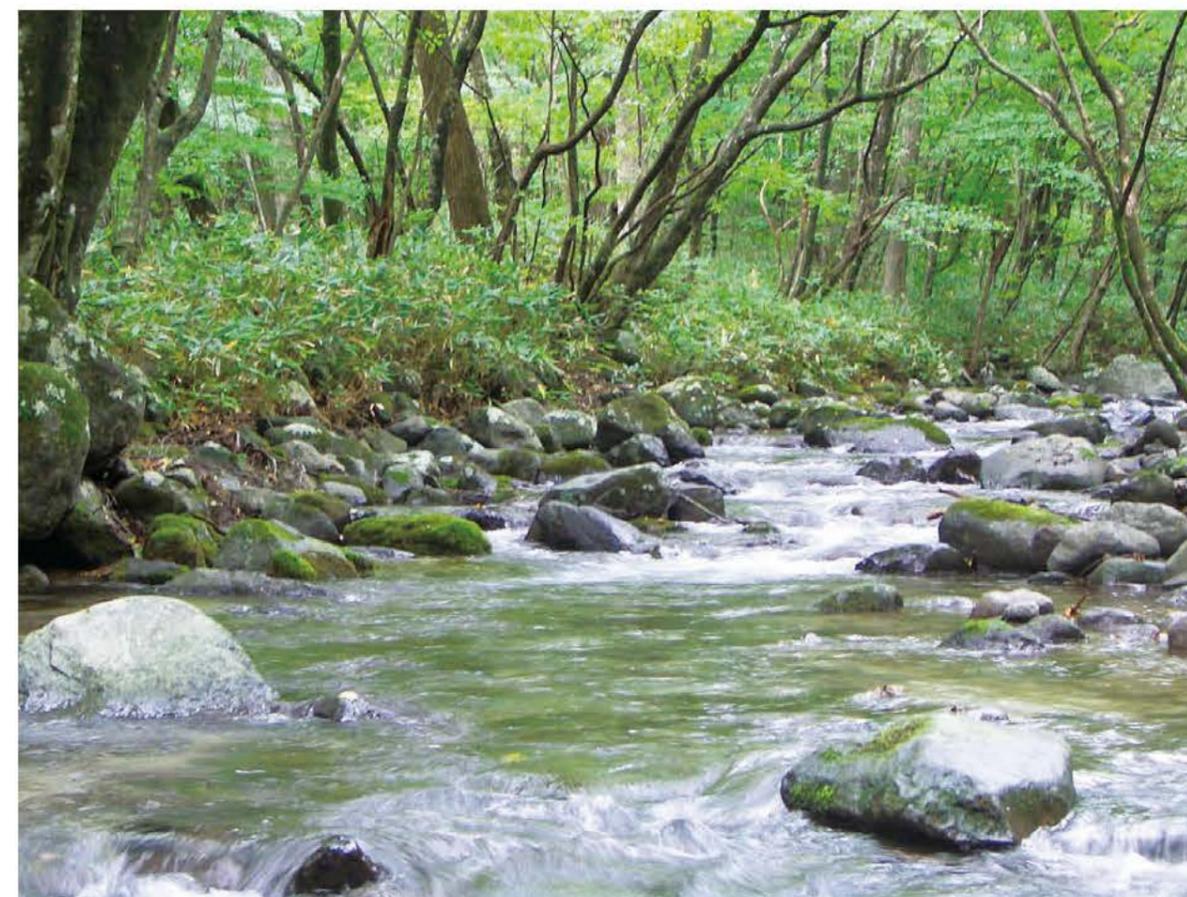


三菱製紙コーポレートレポート 2022

Corporate Report 2022



三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14

URL: <https://www.mpm.co.jp/>

※内容に関するお問い合わせ先

総務法務部 総務・広報室

TEL03-5600-1487

FAX03-5600-1489

発行日：2022年9月

発行：三菱製紙株式会社

印刷：光村印刷株式会社(2,000)



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。

本レポートで使用している用
紙は、森を元気にするため
に間伐した木材の有効活用
に役立っています。

本レポートは、当社生産の
FSC®森林認証紙「森の町
内会A2マツFSC®認証-
MX」を使用しています。

三菱製紙株式会社

編集方針

全てのステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動全般をご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報をまとめた『三菱製紙コーポレートレポート』を発行しています。持続可能な社会の実現に貢献する当社グループの企業価値創造の取り組みをご報告します。

■ 対象範囲

三菱製紙株式会社および連結子会社（国内 17 社、海外 6 社）、持分法適用関連会社（国内 2 社、海外 1 社）を対象としています。

■ 対象期間

2021 年度（2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日）としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

ISO26000
GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード
環境省「環境報告ガイドライン（2018 年版）」

■ お問い合わせ先

三菱製紙株式会社
総務法務部 総務・広報室
〒130-0026
東京都墨田区両国 2 丁目 10 番 14 号
Tel : 03-5600-1487
Fax : 03-5600-1489
E-mail : csr@mpm.co.jp

■ 発行日

2022 年 9 月

ウェブサイトのご案内

当社ホームページでは、サステナビリティ / 環境情報、IR 情報、製品・サービスの情報、研究開発の情報、会社基本情報、採用情報など、さまざまな情報を掲載しています。

■ サステナビリティ / 環境

コーポレートレポート
<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>

SDS / AIS / 分析試験成績書
<https://www.mpm.co.jp/env/login.html>

■ IR 情報

有価証券報告書 / 四半期報告書
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/securities-report.html>

決算経営報告資料
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/presentation-materials.html>

■ 製品・サービス

<https://www.mpm.co.jp/products/index.html>

■ 研究開発

<https://www.mpm.co.jp/rd/index.html>



<表紙の写真>

白河甲子の森社有林堀川（ほっかわ）のほとり
（福島県西白河郡西郷村）

目次

ステークホルダーの皆さまへ

編集方針 / ウェブサイトのご案内	1
目次	2
トップメッセージ	3
三菱製紙グループの沿革・主要拠点	5
連結財務・非財務ハイライト	7

特集

中期経営計画	9
--------	---

三菱製紙グループの事業展開

セグメント別事業概要	15
機能商品事業	15
紙素材事業	17

研究開発	19
------	----

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ推進担当役員メッセージ	21
私たちの考えるサステナビリティ	22
サステナビリティ推進体制	22
ESG/ISO26000 の取り組み	23
サステナビリティ推進活動の重点課題	24

2021 年度のサステナビリティ推進活動実績	25
------------------------	----

2022 年度のサステナビリティ推進活動計画	26
------------------------	----

コーポレート・ガバナンス	27
--------------	----

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	27
コーポレート・ガバナンス体制	27

取締役・監査役紹介	28
-----------	----

社外役員の状況	29
---------	----

取締役会の実効性評価	30
------------	----

社外取締役メッセージ	31
------------	----

コンプライアンス	31
----------	----

リスクマネジメント	32
-----------	----

情報開示・広報	33
---------	----

社外監査役メッセージ	34
------------	----

TCFD への対応	35
-----------	----

環境とのかかわり	37
----------	----

環境管理体制	37
--------	----

化学物質管理	37
--------	----

地球温暖化防止	38
---------	----

生物多様性の保全	39
----------	----

資源の有効利用	40
---------	----

マテリアルバランス	41
-----------	----

環境指標	42
------	----

公正な事業慣行	43
---------	----

公正な取引の徹底	43
----------	----

汚職防止	43
------	----

反社会的勢力との関係断絶	43
--------------	----

バリューチェーンにおける社会的責任の推進	43
----------------------	----

責任ある原材料調達	43
-----------	----

従業員とのかかわり	45
-----------	----

労働安全衛生の取り組み	45
-------------	----

心とからだの健康保持増進	45
--------------	----

働きやすい職場づくりに向けて	46
----------------	----

お客さまとのかかわり	47
------------	----

品質管理体制	47
--------	----

製品安全管理体制	47
----------	----

お客さまとのコミュニケーション	48
-----------------	----

安心してお使いいただくために	48
----------------	----

地域とのかかわり	49
----------	----

地域の皆さまとのコミュニケーション	49
-------------------	----

社会貢献支出の推移	50
-----------	----

財務セクション	51
---------	----

会社概要 / 企業データ	58
--------------	----



取締役社長
木坂 隆一

新しい三菱製紙グループの創造

三菱製紙グループは1898年の創業から120年以上の長きにわたり事業を続けてきました。しかし、新型コロナウイルスによる生活様式の変化は、デジタル化の進展による紙需要の減少を加速させました。この市場の変化に対応するには、これまでにないスピードで収益基盤強化のための構造改革を推進していく必要があります。

その実現のために、①「選択と集中」、②「新事業拡大」による収益力の強化、③「グリーン社会への貢献」、④「サステナビリティ向上のための組織改革」を推進してまいります。

まず、「選択と集中」、「新事業拡大」による収益力の強化についてです。従来、当社の主力事業であった印刷・出版・写真などの情報メディアの市場は今後も縮小継続が見込まれます。そのため、この分野では徹底的なコストダウンによるキャッシュフローの最大化を図ってまいります。一方、これまで不織布・フィルターなどの機能材事業への転換を図ってまいりましたが、従来のスピードでは市場の変化に対応できていないのが実情です。市場ニーズへの迅速な対応によりその転換を加速します。これらの取り組みを通じて、事業ポートフォリオの見直しと経営資源の最適配分を行い、収益力の強化を早期に実現してまいります。

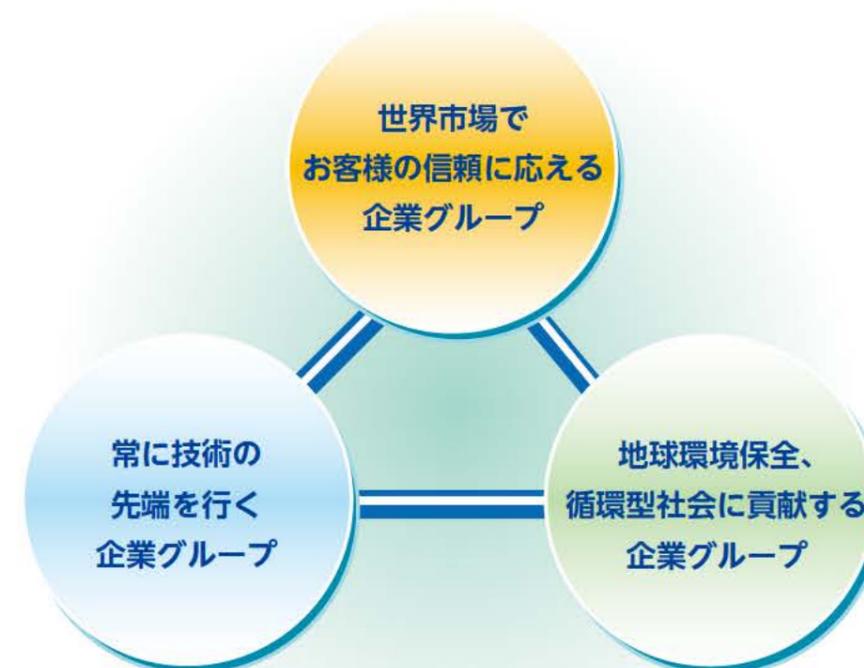
次に、「グリーン社会への貢献」です。当社はFSC®森林認証紙や脱プラ・減プラに寄与する製品を販売しております。これからは環境に貢献できる新商品の開発・提供、脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みなどを通じ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献できるように努めてまいります。

最後に「サステナビリティ向上のための組織改革」です。皆様から当社への信頼の礎であり、企業存続の必須条件となる「コンプライアンス遵守」を社内に浸透させるとともに、当社で働くすべての従業員に「安全最優先」を徹底し労働災害の撲滅に取り組めます。また、多様な人材を生かし最大限力を発揮できる機会を提供することでイノベーションを生み出し、価値創造につなげる「ダイバーシティ経営」と、環境の変化に迅速かつ適切に対応する「アジャイル経営」を推進していきます。さらに「働き方改革」では、業務効率化や、時差出勤/在宅勤務制度の導入による育児・介護との両立支援などを進め、多様なワーク・ライフ・バランスを実現すべく取り組んでまいります。

これらに加え、お客さま、取引先の皆さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、従業員といったすべてのステークホルダーとのコミュニケーションの実施と適正な情報開示による企業価値向上に取り組み、皆様のご期待にお応えしてまいります。

今後とも、より一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

三菱製紙グループ企業理念



世界市場、技術力、地球環境のアプローチから、
社会に貢献することを目指します。

サステナビリティ推進活動を通じて

三菱製紙グループは、上に掲げた企業理念のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、また、社会に貢献することを目指してサステナビリティ推進活動に取り組んでおります。当社グループでは、SDGsの達成に貢献するFSC®森林認証紙の生産・販売にいち早く取り組んでおります。また、脱プラ・減プラを実現する商品としてクラフト紙やバリア紙を販売しています。

さらに2022年4月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への賛同を表明するとともに「TCFDコンソーシアム」へ加入いたしました。TCFDの提言に基づき気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して本提言に沿った情報開示を進めると同時に中期経営計画を推進しながら、事業を通じて持続可能な社会の実現に努めてまいります。また、2022年4月に環境省の創設した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しました。持続可能な森林資源の利用を通じて地球温暖化ならびに生物多様性保全に貢献するべく努めており、本アライアンスへの参加を通じてその取り組みを加速してまいります。そのために社有林を中心に体験型環境学習の場を提供する「エコシステムアカデミー」の活動の継続により持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

2021年度は、①「安全衛生に関する活動の強化」、②「社会との共生を意識した商品開発」及び③「製品品質の確保」の3点を最重要課題として取り組みました。2022年度は、当社グループの事業環境や状況、昨年度の実績評価結果などを踏まえ、①「気候変動への取り組み」、②「安全衛生に関する活動の強化」及び③「社会との共生を意識した商品の開発」の3点を最重要課題に掲げました。①「気候変動への取り組み」ではTCFD提言に沿った情報開示、②「安全衛生に関する活動の強化」では類似災害撲滅に向けた安全指導の強化、③「社会との共生を意識した商品の開発」ではグリーン社会への貢献を意識した商品の開発、これらの取り組みを強化してまいります。

三菱製紙グループの沿革・主要拠点

沿革

- 1898年 4月 神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久弥が譲り受け、合資会社神戸製紙所を設立
- 1901年 6月 兵庫県高砂市に工場を移転(現 高砂工場)
- 1917年 2月 東京都葛飾区に中川工場を新設(2003年3月閉鎖)
- 1917年 11月 組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称
- 1944年 4月 京都写真工業株式会社を吸収合併し、写真印画紙に対する京都試製工場とする(現 京都工場)
- 1950年 11月 非木材パルプの生産販売会社 東邦繊維化工株式会社(現 東邦特殊パルプ株式会社)の株式を取得
- 1966年 4月 青森県八戸市に八戸工場を新設
- 1966年 4月 白河パルプ工業株式会社と合併し、同社白河工場(現 白河事業所)、北上工場(現 北上ハイテックペーパー株式会社)を当社工場とする
- 1972年 4月 株式会社菱三商会と株式会社カシワが合併し、三菱製紙販売株式会社(現 三菱王子紙販売株式会社)を設立
- 1992年 4月 株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併し、ダイヤミック株式会社を設立
- 1994年 5月 ニューヨーク(アメリカ)に現地法人 現在の三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc. を設立
- 1999年 1月 ドイツの製造会社 2社の株式取得し、連結対象とする(現三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH)
- 2007年 11月 中国に珠海清菱浄化科技有限公司を設立、中国でのフィルター製品加工事業を開始
- 2011年 10月 株式会社興人より化学紙事業子会社である KJ 特殊紙株式会社の株式を取得
- 2016年 3月 王子グリーンリソース株式会社と共同出資でエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社を設立
- 2017年 4月 王子ネピア株式会社と共同出資でエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を設立
- 2019年 3月 王子ホールディングス株式会社の持分法適用会社となる
- 2021年 6月 高砂 R&D センターを開設

主要拠点

■ 本社 / 営業所

本社

東京都墨田区両国 2丁目10番14号(両国シティコア)

大阪営業所

大阪府大阪市中央区伏見町 2丁目1番1号
(三井住友銀行高麗橋ビル)

■ 国内販売拠点

三菱王子紙販売株式会社

東京都墨田区両国 2丁目10番14号(両国シティコア)
事業所：大阪支店、名古屋支店、東北支店、九州支店
主要事業：紙、薬品等の販売

ダイヤミック株式会社

東京都墨田区両国 2丁目10番14号(両国シティコア)
事業所：東京支社、大阪支社、札幌支店、仙台支店、
名古屋支店、福岡支店 他 国内5営業所、
海外1事務所
主要事業：印刷製版材料、情報資材、関連機器の販売

■ 国内生産拠点

八戸工場



青森県 八戸市
主要製品：印刷用紙、白板紙、PPC用紙

エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社

青森県 八戸市
主要製品：衛生用紙

エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社

青森県 八戸市
主要事業：バイオマス発電事業

高砂工場



兵庫県 高砂市
主要製品：不織布製品、感熱紙、
ノーカーボン紙、インクジェット用紙、特殊紙

北上ハイテックペーパー株式会社



岩手県 北上市
主要製品：写真印画紙用原紙、衛生用紙

白河事業所



福島県 西白河郡西郷村
主要製品：プレスボード

東邦特殊パルプ株式会社



(小山工場) 栃木県 小山市
(北上工場) 岩手県 北上市
主要製品：非木材パルプ

京都工場



京都府 長岡京市
主要製品：写真印画紙、印刷製版材料、
写真インクジェット用紙

KJ特殊紙株式会社



静岡県 富士市
主要製品：特殊紙(化粧板原紙、含浸化
粧シート、壁紙裏打紙、テープ原紙、他)



■ 国内研究拠点

高砂R&Dセンター

兵庫県 高砂市

京都R&Dセンター

京都府 長岡京市

商品開発部 八戸開発室

青森県 八戸市

■ 海外生産・販売拠点

三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH

(ビーレフェルト工場)
ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト市
主要製品：感熱紙、ノーカーボン紙、インクジェット用紙
(フレンスブルグ工場)
ドイツ連邦共和国 フレンスブルグ市
主要製品：感熱紙、インクジェット用紙

珠海清菱浄化科技有限公司

中華人民共和国 広東省珠海市
主要製品：各種フィルター

三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.

アメリカ合衆国 ニューヨーク州
主要事業：紙および写真・印刷製版材料の販売

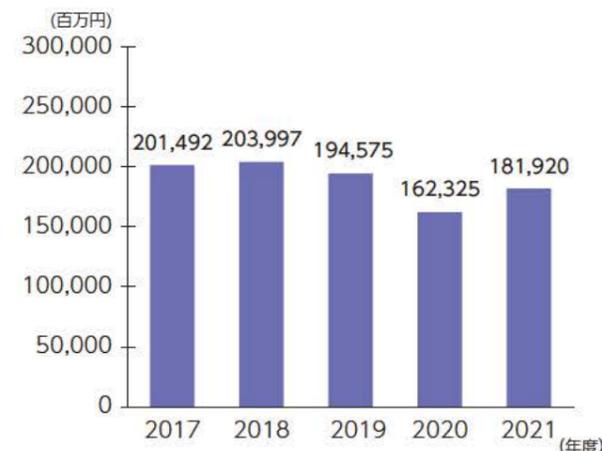
連結財務・非財務ハイライト

事業年度は4月1日から翌年3月31日です。

事業年度	2017	2018	2019	2020	2021
損益状況(百万円)：					
売上高	201,492	203,997	194,575	162,325	181,920
営業利益	1,790	△ 40	1,976	△ 1,770	△ 248
経常利益	652	△ 914	2,696	△ 636	1,964
親会社株主に帰属する当期純利益	3,198	351	801	△ 2,532	1,096
設備投資額	7,438	12,481	5,524	6,422	5,791
キャッシュフロー状況(百万円)：					
営業活動によるキャッシュフロー	12,809	19,066	9,976	13,014	1,698
投資活動によるキャッシュフロー	△ 5,994	△ 8,979	△ 6,571	△ 2,098	△ 2,557
財政状態(億円)：					
総資産額	2,374	2,328	2,122	2,094	2,159
有利子負債残高	1,193	1,046	1,019	979	923
自己資本	597	664	605	629	696
1株当たり情報(円)：					
1株当たり純利益 (EPS)	93.57	10.04	17.96	△ 56.72	24.62
1株当たり純資産額 (BPS)	1,747.54	1,485.64	1,355.27	1,408.45	1,565.88
経営指標：					
売上高営業利益率 (%)	0.9	△ 0.0	1.0	△ 1.1	△ 0.1
海外売上高比率 (%)	32	35	33	29	32
自己資本比率 (%)	25.2	28.5	28.5	30.0	32.2
自己資本利益率 (ROE)※1 (%)	5.6	0.6	1.3	△ 4.1	1.7
負債資本比率 (D/E レシオ)※2	2.0	1.6	1.7	1.6	1.3
EBITDA(百万円)	12,264	10,076	11,801	7,261	8,241
非財務情報：					
従業員数※3(人)	3,723	3,668	3,676	3,579	3,384
化石エネルギー消費量 (TJ)	12,506	11,886	11,036	10,822	10,352
産業廃棄物有効利用率※4 (%)	95.5	95.9	94.9	94.6	94.2
温室効果ガス排出量 (千トン)	1,094	1,039	960	902	906
温室効果ガス排出原単位 (トン/製品トン)	1.159	1.157	1.187	1.431	1.320

※1 自己資本利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / (純資産 - 非支配株主持分)
 ※2 負債資本比率(D/Eレシオ) = 有利子負債額 / 自己資本
 ※3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含みません。
 ※4 産業廃棄物有効利用率 = (発生量 - 最終処分量) / 発生量

売上高



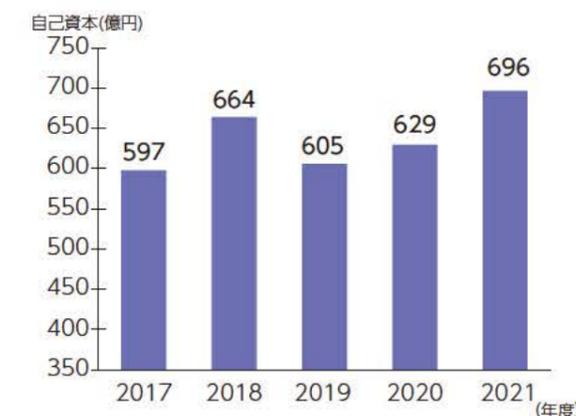
営業利益と経常利益



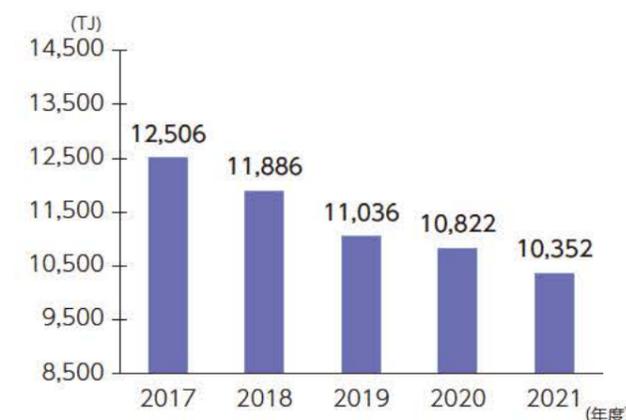
有利子負債残高とD/Eレシオ



自己資本



化石エネルギー消費量



温室効果ガス排出量

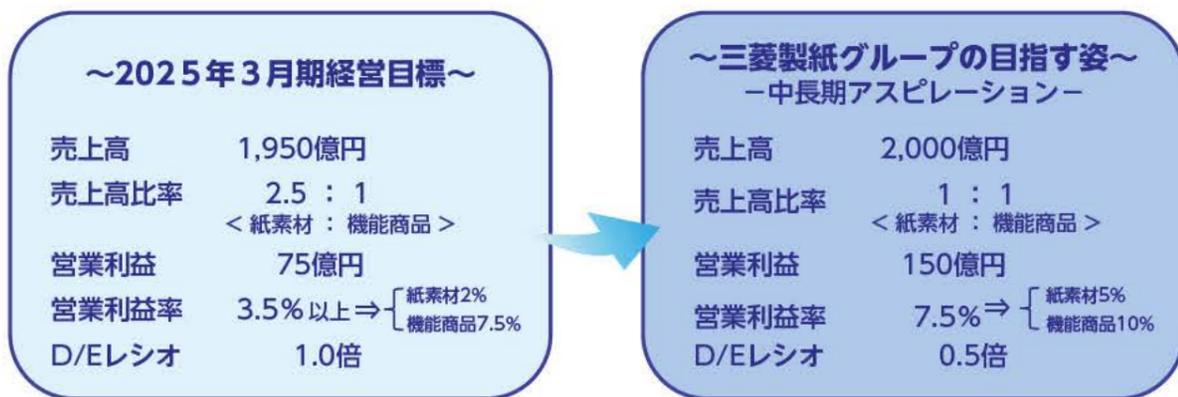


特集 中期経営計画 (2023年3月期-2025年3月期)

新型コロナウイルスによる生活様式の変化は、デジタル化の進展による紙需要の減少を加速させましたが、この市場の変化に対応すべく、当社グループは収益基盤強化のための構造改革をこれまでにないスピードで推進してまいります。

その実現のため、当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて今年度より中期経営計画 (2023年3月期-2025年3月期) を開始しております。

中期経営計画経営目標と将来の目指すべき姿



基本方針

① 『選択と集中』、『新事業拡大』 による収益力の強化

機能性不織布、バッテリーセパレータや電子工業材料などのエレクトロニクス関連製品、産業用特殊紙等、成長事業である『機能商品事業』に集中投資し、売上・利益を着実に伸長させ、当社の主力事業にしてまいります。

「紙素材事業」を中心とした既存事業は、パルプ・紙素材のポテンシャルを追求し幅広い用途を開拓しつつ、選択と集中による構造改革で、安定した収益を生み出す基盤事業にしてまいります。

上記の取り組みを通じて、事業ポートフォリオの見直しを図り収益力の強化を実現してまいります。

② 『グリーン社会への貢献』

減プラ・脱プラおよび安全かつ快適なサステナブル社会の実現に貢献する環境配慮型製品の拡販に加え、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み等、グリーン社会に貢献する活動に取り組んでまいります。

③ 『サステナビリティ向上のための組織変革』

コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底、ダイバーシティ&インクルージョン、働き方改革等を推進し、組織変革に取り組んでまいります。

以上の活動を通じて、当社グループは、持続可能な社会に貢献するとともに企業価値の向上に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオ転換

- ▶ 紙需要減少の状況下、成長事業である『機能商品事業』に集中投資、売上・利益を着実に伸長、当社主力事業へ (売上高営業利益率目標: 10%)
- ▶ 『紙素材事業』を中心とした既存事業は選択と集中による構造改革で、安定した収益を生み出す基盤事業へ (売上高営業利益率目標: 5%)
- ▶ 加えて2025年3月期までに収益改善効果10億円の組織合理化等を実施

【売上高比率】



【営業利益】



具体的な事業戦略

○機能性不織布関連事業の深化と拡大

▶ 安全かつ快適なサステナブル社会の実現に貢献する**機能性不織布関連事業**の売上を25億円上乗せ
(2022年3月期75億円 → 2025年3月期100億円)

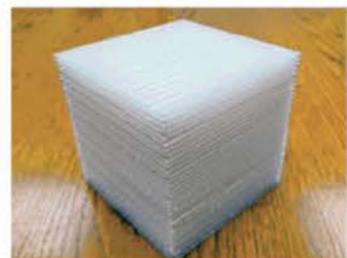
■ 水処理膜基材事業

- ◇ 海外での水ビジネス需要増と高度な不織布生産技術に根差した競争力により拡大
- ◇ 特殊繊維を使用した機能性膜への展開

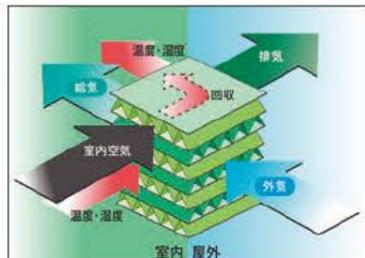


■ フィルター事業

- ◇ 新型コロナ感染症対策の換気と環境対策の省エネルギーを両立できる全熱交換器の世界的な需要伸長に即した全熱交換素子事業の拡大



フィルム系全熱交換素子(新規開発品)



全熱交換素子メカニズム

■ 新規不織布領域への参入

- ◇ 耐火・耐熱・不燃・軽量をコンセプトとした超耐熱ガラス繊維不織布の上市と展開
- ◇ メルトブロー不織布(乾式)市場への参入、機能性濾材等の開発による事業領域の拡大



超耐熱ガラス繊維不織布



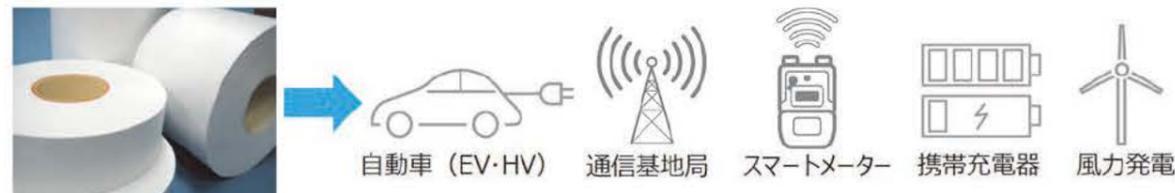
メルトブロー不織布生産工程

○エレクトロニクス関連分野の事業拡大

▶ **バッテリーセパレータ**および**電子工業材料**合計の売上を20億円上乗せ
(2022年3月期15億円 → 2025年3月期35億円)

■ バッテリーセパレータ事業 (新抄紙機稼働)

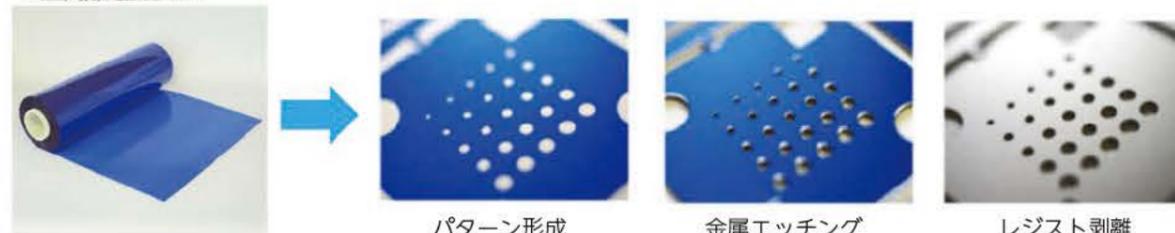
- ◇ 高砂13号抄紙機の営業運転を開始し、自動車・省エネ・通信機器向けに規模拡大



■ 特殊 DFR^(※) を起点とした電子工業材料事業 (※DFR: ドライフィルムレジスト)

- ◇ 感光材料で培った高い開発技術体制により、情報通信技術の高度化に伴うエレクトロニクス関連素材加工用途での規模拡大

<金属部品加工>



○その他機能商品事業の更なる拡大

▶ **産業用特殊紙分野**等のその他の機能商品事業においても品揃え拡充・新商品開発等により、売上を55億円上乗せ

■ KJ 特殊紙(株)製品の拡販、北上ハイテックペーパー(株)の新事業展開

- ◇ KJ 特殊紙(株)では、海外での市場拡大が見込まれる化粧紙・テープ原紙について、品質優位性を生かした品揃え拡充等により、更なる拡大
- ◇ 北上ハイテックペーパー(株)では、既存設備を改造し、減少するイメージング分野から、産業資材分野を中心とする新商品開発により、業態転換を推進



化粧板原紙



テープ原紙



北上ハイテックペーパー(株)生産設備

特集 中期経営計画 (2023年3月期-2025年3月期)

○紙素材事業の収益基盤強化

▷ ~『紙』から『素材』へ~ パルプ・紙素材のポテンシャルを追求し幅広い用途を開拓

■ **パルプ事業の拡充** (自製クラフトパルプ売上2022年3月期45億円 → 2025年3月期75億円)

◇ グラフィック用紙の需要減少に対応し、品揃え拡充による外販パルプの拡販

■ **環境配慮型商品の拡販** (売上 2022年3月期5億円 → 2025年3月期30億円)

◇ 通販や外食テイクアウト等の紙袋用途で需要が堅調な**クラフト紙**の拡販

◇ 2022年4月施行の新プラスチック法により、『減プラ』『脱プラ』の加速化を背景に**バリア紙**の拡販



■ **生産・販売体制の構造転換**

◇ 省エネや需要に応じた設備統廃合を含む生産体制最適化、子会社再編等も含む徹底的な組織合理化推進、および銘柄統廃合等、収益性重視の販売方針へ転換

➡ **選択と集中による構造改革で安定した収益を生み出す基盤事業へ**

○グリーン社会への貢献

▷ **2050年カーボンニュートラル および 2030年度目標**

<2030年度目標>

- エネルギー起源CO₂排出量2013年度比40%削減
- ⇒ 省エネの推進
- ⇒ 化石燃料の削減

<三菱製紙グループ環境ビジョン2050>

- 日本政府が目指す長期目標「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする 脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現」に貢献

▷ **TCFD提言への賛同と情報開示**

- ・TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの加入
- ・気候変動によるリスクと機会のシナリオ分析の実施、TCFD提言に沿った情報開示



▷ **SDGsへの取り組み**

- ・環境省創設の『生物多様性のための30 by 30アライアンス』への参加
- ・『エコシステムアカデミー』の活動の継続により持続可能な社会づくりに貢献



○サステナビリティ向上のための組織変革

▷ **コーポレートガバナンス強化**

- ・プライム市場水準のガバナンス体制の構築
- ・適切な情報開示
- ・社外取締役とのコミュニケーションの充実

▷ **サステナビリティ推進**

- ・サステナビリティ推進委員会を設置
- ・サステナビリティ推進担当役員も含めた 全社横断的な活動の推進

▷ **ダイバーシティ&インクルージョン**

- ・多様な人材を最大限生かす人事諸制度の整備
- ・外部環境の変化に柔軟に対応した人的資源の再配置
- ・キャリアアップ教育の充実

▷ **コンプライアンスの徹底**

- ・研修の充実、企業風土の醸成
- ・内部通報の実効性向上
- ・ステークホルダーとの信頼関係構築

▷ **働き方改革**

- ・業務効率化、要員配置の見直しによる 労働時間削減
- ・労働安全衛生体制の強化
- ・時差出勤/在宅勤務制度の導入による 育児・介護との両立支援
- ・本社フリーアドレス制 導入



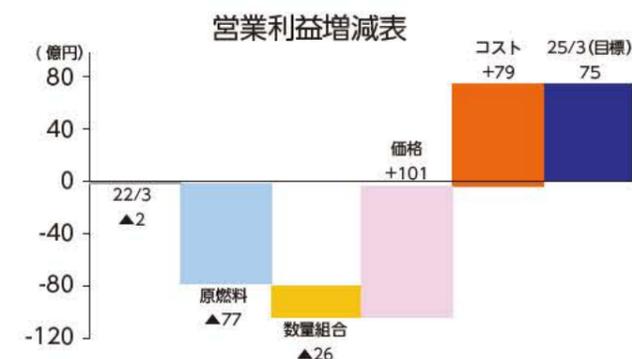
経営目標値

連結指標	目標値(2025年3月期)
売上高	1,950億円
営業利益	75億円
経常利益	85億円
有利子負債	760億円
D/E レシオ	1.0倍
減価償却費	75億円

セグメント別	売上高	営業利益
目標値		
紙素材	1,500億円	30億円
機能商品	600億円	45億円
その他	50億円	0億円
消去	▲200億円	0億円
合計	1,950億円	75億円

<前提条件> ※2025年3月期

- 1 \$ = 125円
- 1 € = 135円
- ドバイ原油相場 1 バレル ⇒ \$ 85
- 石炭豪州積み価格 1 トン ⇒ \$ 200



<中計3ヶ年投資計画>

投資計画	220億円
(内訳)	
戦略投資*1	90億円
維持的改善投資他	130億円

*1 足許の燃料高騰を背景に、燃料転換や省エネルギー対応のための投資、成長戦略および事業構造転換のための投資を中心に行っていく。

(内訳)	紙素材事業	25億円
	機能商品事業	45億円
	その他	20億円

セグメント別事業概要

機能商品事業

機能商品事業部は、高品位な画像形成技術、高機能性不織布製造技術、高品質レジスト材製造技術等、特徴ある多様なコア技術を基盤として、今後益々成長が期待される様々な機能商品、例えば、インクジェット用紙、水処理膜支持体、高機能濾過材、電池セパレータ、感光性フィルム等をグローバルに展開しています。



取締役 常務執行役員
機能商品事業部長 松澤 茂治

事業概況

機能商品事業全体の売上高は 504 億 3 千万円と、前期比 25.0% 増となりました。営業利益は 29 億 5 千 8 百万円と、前期比 35 億 8 千万円増となりました。

水処理膜支持体、バッテリーセパレータなどは需要の増加で売上は堅調に推移し、化粧板原紙やテープ原紙の需要も引き続き旺盛で売上が前年を上回りました。また、画像出力用途を中心とする写真感光材料やインクジェット用紙についても、新型コロナウイルスワクチン接種の進展等で旅行やイベントの行動制限が緩和されて需要が回復、成長分野であるエレクトロニクス関連製品も新規開拓が進みました。販売増の効果に加え、生産性の向上によるコストダウン効果等もあり増収増益となりました。

事業戦略

機能性不織布関連事業では、深化・拡大を目指し、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開に加え、エアフィルターでは、室内空気質への関心の高まりから伸長している空気清浄機用や全熱交換換気扇用の拡販を図っております。新規不織布領域への参入として、超耐熱ガラス繊維不織布、新たに立ち上げたメルトブロー不織布（乾式）の拡販に注力しています。エレクトロニクス関連分野の事業拡大施策として、バッテリーセパレータの新抄紙機による増産、電子工業材料用感光性レジストなどの機能性フィルムの販売拡大を進めています。

イメージング関連事業では、生産体制の継続的な見直しを進めつつ既存事業の基盤を強化するとともに、世界各国の市場動向に柔軟に対応しながら成長分野での新規拡販を推進し、国内外で収益力向上に取り組んでまいります。

関連会社では、KJ特殊紙(株)は、海外での市場拡大が見込まれる化粧板原紙・テープ原紙の拡販に注力し、北上ハイテックペーパー(株)は、既存設備を改造した特殊用途工程紙等、産業資材分野への業態転換を推進してまいります。

事業トピックス

《バッテリーセパレータの増産対応》

近年、通信機器関連インフラ(5G基地局)、再生可能エネルギー(風力発電・充電)、新エネルギー車(電気自動車等)などの普及が一層進み、当社セパレータ(商品名: NanoBase)の受注が増加しています。これらの需要増に対応するため、高砂工場に新抄紙機(13号抄紙機)を建設し、本年2月17日に竣工式を執り行いました。今後の拡大が見込まれる市場に対して安定供給できる体制を整え、事業の拡大を進めてまいります。



製品紹介

■ 機能性不織布関連

- ・水処理膜支持体
- ・産業用フィルター
- ・エアフィルター
- ・超耐熱ガラス繊維不織布



各種エアフィルター

■ エレクトロニクス関連

- ・バッテリーセパレータ
- ・感光性レジスト
- ・樹脂エッチングシステム



サンドブラスト用
ドライフィルムレジスト



水処理膜支持体(奥)と支持体が組み込まれた
エレメント(手前)



バッテリーセパレータ



セラミックの2段ピンドット加工

■ 画像出力用特殊紙関連

- ・インクジェット用紙
- ・フォト用紙、ポスター用紙
- ・デジタル捺染転写紙、ラベル用紙、
- ・抗菌・抗ウイルス用紙等



- ・写真関連製品
- 「三菱グレース」 カラーペーパー & 処理液

■ 印刷関連

- ・レーザー感熱製版フィルム (TRF-IR830)
- ・CTP (Computer to Plate)印刷版システム
- ・新聞印刷向けCTP印刷版
- ・ダイレクトスクリーン製版システム



TRF-IR830/高画質ケミカルフリー製版フィルム
→需要拡大中のパッケージ印刷やシルク印刷等向けの
重要資材、環境負荷を大幅に低減

■ 新規事業・その他新商品

- ・脱プラ用の商業用テープ基材
- ・環境対応型の建築内装用下地基材
- ・リライトメディア
- ・紙ストロー
- ・医療/ヘルスケア



ピュアリーフエコ
(紙容器アルコール除菌液)



Diamour/ディアムール
(生殖補助医療に用いる凍結保存デバイス)

セグメント別事業概要

紙素材事業

事業概況

国内市場につきましては、コロナ禍の影響により大きく需要を減らした前年比で印刷用紙を中心に販売数量、金額ともに増加しました。輸出につきましては販売数量、金額ともに増加しました。また生産面では需要動向に合わせた生産体制を継続してまいりました。

市販パルプにつきましては、世界的な物流遅延・北米の豪雨被害等により市況価格が高騰し、販売数量、金額ともに増加しました。

一方で、原燃料価格が高騰し、コスト面で大きな影響を受けました。

以上の結果、紙素材事業は増収減益となりました。コロナ禍の先行きは依然不透明で、足元ではウクライナ情勢の影響等により原燃料価格が想定を上回る水準で推移しており、印刷用紙、情報用紙、白板紙全般について製品価格の改定をお願いしているところです。



取締役 常務執行役員
紙素材事業部長 佐藤 信弘

事業戦略

「中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)では、当社の基盤を支える既存事業として安定した収益基盤を確立すべく、「選択」と「集中」による以下の構造改革に取り組むとともに、パルプ・紙素材のポテンシャルを追求し幅広い用途を開拓しながら製品ポートフォリオの転換を図ってまいります。

① パルプ事業の拡充

グラフィック用紙の需要減少に対応して、パルプ製品の品揃え拡充による外販パルプの拡販を図ってまいります。2022年秋には、これまで広葉樹を原料とする晒クラフトパルプ(LBKP)のみを生産していた北上ハイテクペーパー(岩手県北上市)のパルプ製造設備を改造し、国産針葉樹100%を原料とする晒クラフトパルプ(NBKP)の生産販売を開始する予定です。

② 包装分野の拡充

晒クラフト紙に加え、晒クラフトコート紙、未晒クラフト紙、高機能板紙の新製品を投入し拡販を図るとともに、「脱プラ」「減プラ」需要に対応したバリア性やヒートシール性のある「バリコート®」の拡販を図りながら、「印刷・情報分野」から「包装分野」へ製品ポートフォリオを転換してまいります。

③ 生産・販売体制の構造転換

需要に応じた生産体制の最適化、徹底した組織合理化、銘柄統廃合などにより収益重視の販売方針へ転換してまいります。

事業トピックス

《包装用コート紙「barricote®(バリコート®)」の国内採用例》

株式会社ロッテ様の新ブランド「DO Cacao Chocolate」の外装袋に、当社包装用コート紙「barricote®(バリコート®)」が採用されました。

パプアニューギニアで育成されたカカオを使い、独自の発酵技術でフルーティなレーズン香に仕上げられたチョコレートの豊かな香りを保持したまま消費者の皆様にお届けしたいというお客様のご要望を、バリコートのバリア性によって実現いたしました。



製品紹介

■ 印刷用紙



カタログ、書籍などに使用されています。

■ 情報用紙



コピー用紙、複写伝票、レシートなどに使用されています。

■ 家庭紙



高級な質感のある家庭紙と評判です。

■ 耐熱プレスボード



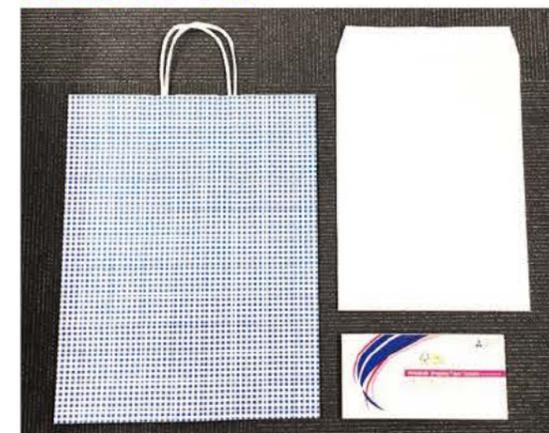
変圧器の絶縁体などに使用されています。

■ バリコート® / バリシェルパ®



プラスチック使用量の削減に貢献できるバリア紙です。

■ 晒クラフト紙



紙袋、ショッピングバッグなどに使用されています。

研究開発

当社の研究開発においては、既存分野の深化および周辺領域との相乗による基盤技術強化に加えて、新規分野の探索・開拓を積極的に行っており、未来志向の研究テーマ構築にも取り組んでおります。特に、中期経営計画の目標である「グリーン社会への貢献」、「機能性不織布関連事業の深化と拡大」および「エレクトロニクス関連分野の事業拡大」につながる開発に注力してまいります。

また、2021年に実施した R&D センターの再編においては、基礎研究、商品開発からパイロット機での試験、更に実機移管までを集中して行える業務環境を整え、効率化による開発のスピードアップが可能な体制としています。更に、各研究員の能力・資質の向上や王子グループを含む社外研究機関等との連携にも注力しており、事業の支えとなる力強い研究開発体制の構築を目指してまいります。



執行役員
研究開発本部長 中川 邦弘

グリーン社会の実現に貢献する商品開発

包装用コート紙 barricote® (バリコート®)

使い捨てプラスチック削減を目指して開発した包装用コート紙のバリコート® は、印刷用紙・情報用紙で培った、紙への水系コーティングに関する多くの配合技術や製造技術を応用して、高い水蒸気バリア性・酸素バリア性の両立を達成しました。引き続き、商品ラインアップ拡充を進め、紙包材が当り前の選択肢となる世界を目指してまいります。(写真:TOKYO PACK2021 出展ブース→)



サーマルレーザー製版フィルム

スクリーン印刷版、フレキソ印刷版作製に用いる、サーマルレーザー製版用フィルムの「TRF-IR830」を製品化しました。TRF-IR830 はレーザー描画による感熱反応で高濃度の画像を形成し、アルミ CTP プレートセッターで画像出力可能です。銀塩フィルムと異なり、薬液による現像処理が不要な完全プロセスレスフィルムであり、環境負荷を大幅に低減しています。(写真:TRF-IR830出力画像→)



これらは既に商品化されたものの一例ですが、環境負荷を一層軽減する可変情報ラベル紙の商品開発など新たな取り組みを積極的に進めてまいります。

機能性不織布関連製品の開発

膜基材

海水淡水化プラントや浄水器に用いられる逆浸透膜、下水や工場排水の処理に用いられる膜分離活性汚泥法用分離膜に使用される「水処理膜用基材」の製造販売を通して獲得した「均一な湿式不織布の製造技術」を駆使して、耐熱性、耐薬品性等の特性を持つ特殊繊維を使用した、食品・医薬品・空気清浄等の各種産業分野で使われる分離膜に適した基材の開発を行っています。

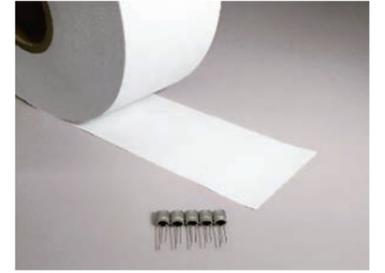
新規不織布

無機繊維を用いた湿式不織布の抄紙技術と無機顔料の塗工技術を組み合わせて、薄い不織布タイプから厚いボードタイプまで、建材・自動車等の様々な用途に展開できる超耐熱シートを開発しています。また、2021年度に参入したメルトブロー乾式不織布の技術と湿式不織布の技術を融合させた機能性濾材の開発を進めています。

エレクトロニクス関連分野における開発

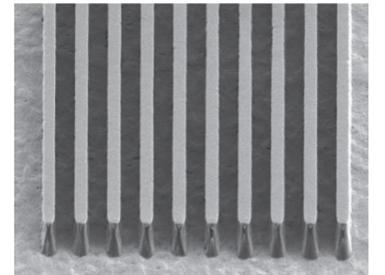
バッテリーセパレータ

自動車、通信機器等に使用されているリチウムイオン電池、電気二重層キャパシタ、固体電解コンデンサ等で使われる、薄さと高強度を両立させたセパレータを開発しています。また、セパレータを設計するにあたっては、科学的・理論的な手法を導入して、より高性能なセパレータを実現するための取り組みを行っています。



特殊 DFR を起点とした電子工業材料事業の拡大

銀塩写真材料や印刷製版材料で培ったコーティング技術、フォトポリマー技術をベースに、エッチング、エレクトロフォーミング、サンドブラストなどの精密フォトファブ리케이션加工に用いる、特色のあるドライフィルムフォトレジスト (DFR) を開発しています。高解像性、高耐薬品性などの機能開発を進め、情報・通信機器製造をはじめとする電子工業分野への進出を加速しています。(写真:3μmを解像するDFR→)



各種取組など

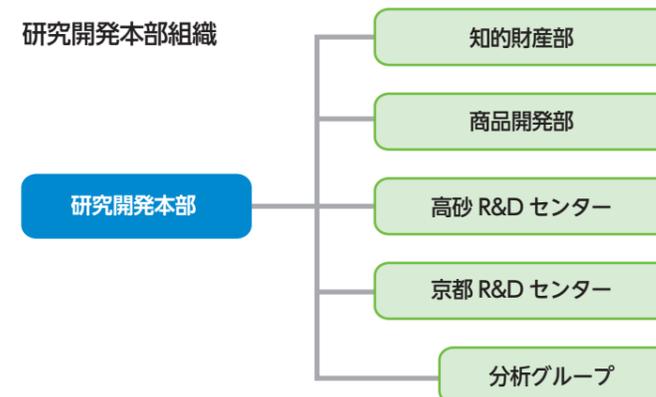
パルプ事業の拡大

北上ハイテックペーパー株式会社では、国産針葉樹 100%を原料とする高品質の晒クラフトパルプ (NBKP) の生産を開始することとしました。かねてより地元岩手県産材を中心とする国産広葉樹 100%を原料として高品質の晒クラフトパルプ (LBKP) を生産していましたが、パルプ製品を拡充することにより需要が減少する紙用途以外にもパルプ事業を拡大すべく研究を進めてまいります。

王子グループとのアライアンス

研究開発においては、分析機器・評価設備の相互利用、両社技術をクロスオーバーした新商品開発、知的財産の有効活用・関連情報共有、生産技術面での交流支援などの取組を進めております。

研究開発本部組織



物性測定中の高砂R&Dセンター員

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

9 ページ以降でご説明しました新たな中期経営計画に買かれているのは、当社は、「持続可能な社会」、「快適な環境」、「便利で豊かな生活」の実現に貢献する事業が、「ど真ん中」の本業であり、社会のニーズの変化に迅速に対応し、本業における「技」を一層磨くことで、その貢献度を高めていきたいという想いです。

具体的には、事業ウエイトを高めていく機能商品分野では、安全・安心な水の供給に寄与する水処理膜関連商品、新鮮で汚染のない空気を生み出すフィルター関連商品は、「快適な環境」を実現します。スマートフォンをはじめとするデバイスや日本が強みとする、さまざまな素材の微細加工に活用されている電子工業材料や、電気を効率的に利用することに役立つバッテリーセパレータは、「便利で豊かな生活」を生み出すことに貢献しています。

また、紙素材事業では、紙やその素になるパルプは、適切に管理された森林から生み出された再生可能な原材料から製造されており、化石燃料由来の素材を代替できる、環境に優しく持続可能な製品です。当社の特徴として、東北地方の国産材を 100%原料とする北上事業本部のパルプをはじめ、国内森林資源の有効活用を努めており、新たな用途での活用に知恵を絞ってまいります。

そして、当社は、持続可能な社会に貢献するだけでなく、当社自身の持続可能性も高めていく必要があります。そのためにはコーポレートガバナンスの強化や人財マネジメントの推進等、組織変革が欠かせません。その実行に向け、何よりも大切なのは様々なステークホルダーとのコミュニケーションだと考えています。

当社では、取締役や監査役にコーポレートガバナンスの高度化に繋げるためのアンケートを実施したうえで、一人ひとりにインタビューを行い、課題を抽出しています。その対応策を取締役会で議論し、製造業での経営経験を持つ社外取締役の増員等の役員構成の見直しや、社外役員との対話機会の大幅な拡大等を行いました。人事制度も刷新し、上司と部下が対話を重ねるなかで、より重いミッションにチャレンジし成果を上げることが重視されるものにしました。コーポレートガバナンスの高度化にゴールはありません。組織能力を高め最大限発揮できる新しい三菱製紙を目指して取り組んでまいります。



代表取締役 副社長執行役員
眞田 茂春

公式チャンネルを開設しました!

ステークホルダーの皆さまに当社製品およびグリーン社会への貢献に向けた取り組みについてご理解いただくために、「三菱製紙株式会社公式チャンネル」を開設し、動画配信を開始します。

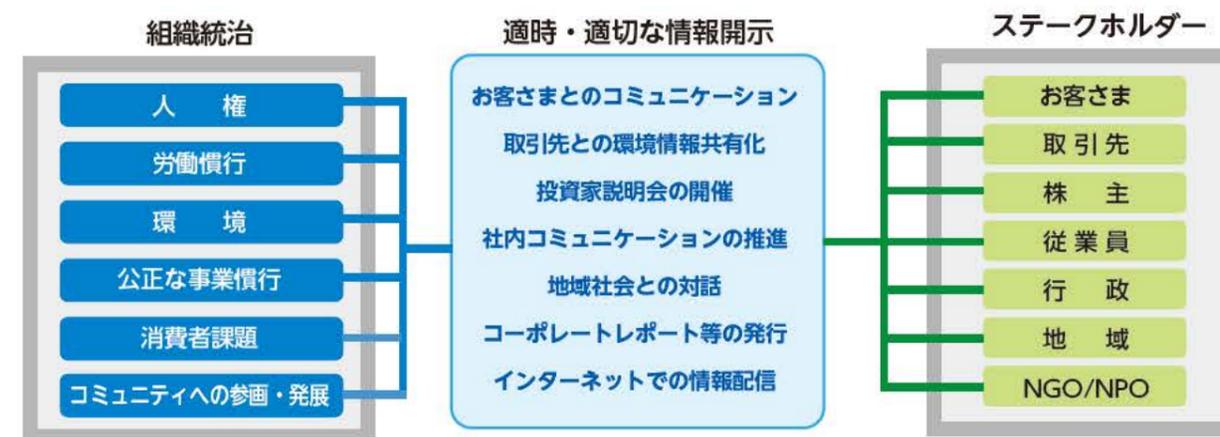
今後もさまざまな動画配信を予定しておりますので、ぜひ当社の取り組みについてご覧ください。



私たちの考えるサステナビリティ

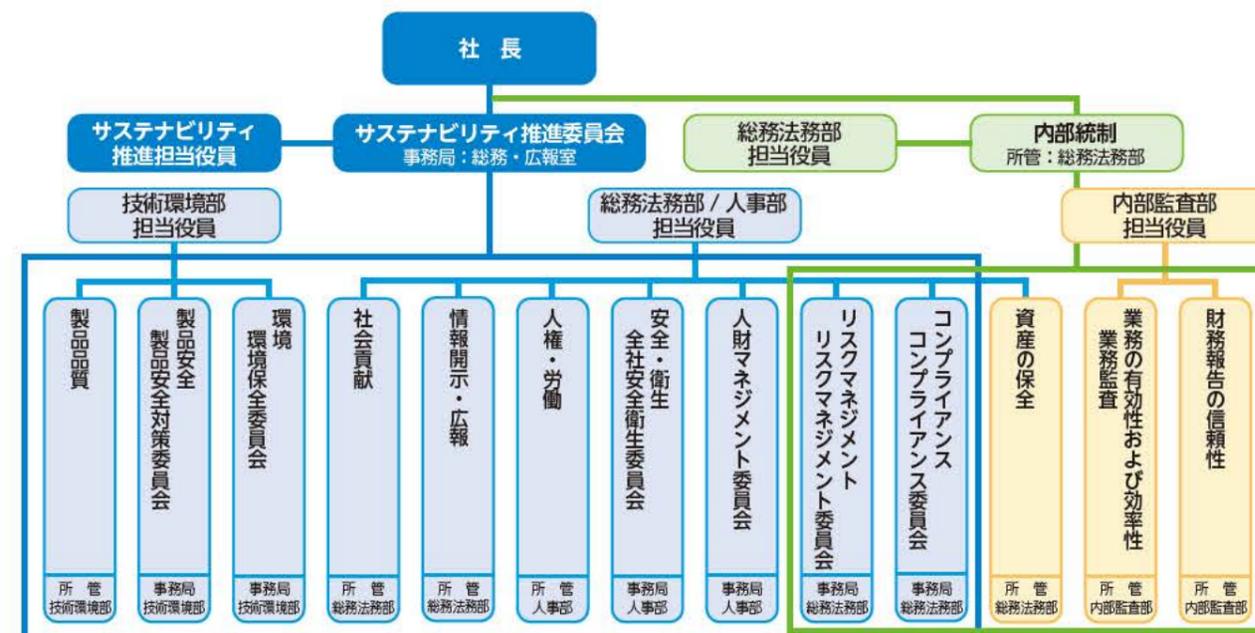
三菱製紙グループは、皆さまからの信頼と共感を得ることを通して企業価値の向上を図るとともに、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えており、そのためのサステナビリティ推進活動を事業の中で取り組むべき重要な経営課題のひとつと位置づけています。この認識を具現化するための指針として、『三菱製紙グループ企業行動憲章』を定め、本憲章の精神の尊重と実践を自らの責務としています。

⇒ 参考 URL : 『三菱製紙グループ企業行動憲章』
<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>



サステナビリティ推進体制

サステナビリティを重視した企業グループ経営の推進のため、担当役員を任命すると共に社長を委員長とし、当社グループを横断的に組織するサステナビリティ推進委員会を設け、サステナビリティ推進活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、人財マネジメント、安全・衛生、環境、製品安全・品質、人権・労働、情報開示・広報、社会貢献 など）全体を統括しています。



サステナビリティへの取り組み

■ ESG / ISO26000 と三菱製紙グループの取り組み

当社グループでは、サステナビリティ推進の共通指標として、組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000を位置付け、各フィールドにおける活動を推進しています。本コーポレートレポートでは、ISO26000の「7つの中核主題」および「課題」に該当する活動を次の通り掲載しています。

ESG	中核主題	課題	掲載ページ
G	組織統治	組織統治	サステナビリティ P21-26 コーポレート・ガバナンス P27-34
	人権	1. デューデリジエンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民的および政治的権利 7. 経済的、社会的および文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	コンプライアンス P31 リスクマネジメント P32 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 P43 責任ある原材料調達 P43-44 従業員とのかかわり P45-46 地域とのかかわり P49-50
	労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練	コンプライアンス P31 リスクマネジメント P32 従業員とのかかわり P45-46
S	公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	コンプライアンス P31 公正な事業慣行 P43-44
	消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、および公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 5. 消費者データ保護およびプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上	特集 P9-14 情報開示 P33 公正な事業慣行 P43-44 環境とのかかわり P37-42 お客さまとのかかわり P47-48
	コミュニティへの参画・発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育および文化 3. 雇用創出および技能開発 4. 技術の開発および技術へのアクセス 5. 富および所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	生物多様性の保全 P39 地域とのかかわり P49-50
E	環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和および気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復	TCFDへの対応 P35-36 責任ある原材料調達 P43-44 環境とのかかわり P37-42

サステナビリティ推進活動の重点課題（マテリアリティ）

当社グループでは、事業活動を通じてサステナブルな社会づくりに貢献するために、社会的要請に応えるための課題を次の通り特定しています。

課題の特定プロセス

■ プロセス1 当社グループを取り巻く現状の把握

ESG（環境・社会・ガバナンス）の各側面で当社グループが置かれている状況を分析し、ISO26000やGRI、SDGs（持続可能な開発目標）などを参照して課題をまとめ、各々の課題に対する取り組み状況を把握しました。

■ プロセス2 社会的要請に応えるための重点課題と最重要課題の選定

各々の課題について、事業へのインパクトやステークホルダーの皆さまからの声を基にして重要度を定め、社会的要請に応えるための重点課題を抽出し、重点課題の取り組み状況や事業環境を網羅的に考慮して最重要課題を選定しました。

■ プロセス3 妥当性の確認

組織横断的機関であるサステナビリティ推進委員会で選定プロセスの妥当性を確認し、取締役会における議論を経て重点課題と最重要課題を特定しました。

2022年度の重点課題と最重要課題

ESG / ISO26000 中核主題	重点課題（◎：最重要課題）
G / 組織統治 S / 公正な事業慣行	コーポレート・ガバナンスの実効性の確保 リスクマネジメント体制の確立 コンプライアンス重視の企業風土醸成 法令遵守等の徹底 ステークホルダー・コミュニケーションの推進 グループ関連会社への展開
S / 人権・労働慣行	◎安全衛生に関する活動の強化 人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進
E / 環境	地球温暖化防止に向けた活動の推進 生物多様性保全に向けた活動の推進 ◎気候変動への取り組み 環境配慮商品の充実と拡大 環境リスクと環境負荷の低減
S / 消費者課題	製品安全の確保 製品品質の確保 ◎社会との共生を意識した商品の開発
S / コミュニティへの参画・発展	地域貢献活動の推進 文化貢献活動の推進 エコシステムアカデミー活動の推進

2021 年度のサステナビリティ推進活動実績

2021 年度は、「安全衛生に関する活動の強化」、「社会との共生を意識した商品開発」及び「製品品質の確保」の3点を最重要課題として取り組みました。また、温室効果ガス排出削減の取り組みや製品面では国連の「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に貢献する環境配慮商品の充実に努めました。

ISO26000 中核主題	重点課題	アクションプラン	活動実績	評価
1. 組織統治 2. 公正な事業 慣行	・コーポレートガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検	・東証発効のコーポレートガバナンスコードが2021年6月に改訂されたことに伴い、コーポレートガバナンスに関する基本方針を改訂、改訂内容に則した対応 ・取締役会の実効性評価を実施、今年度より取締役・監査役へのインタビューを取り入れるなど、実効性の向上を図った	○ ○
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・シミュレーション、訓練の充実に検討	・リスクを的確に把握するため、点検・確認が容易にできるよう項目再編の手法を事務局より提示、委員会メンバーによる新リスクマップの確認を実施 ・本社機能喪失時のホームページバックアップ対応訓練を実施	○ ○
	・企業行動憲章、コア・ライアンス行動基準の周知徹底	・コア・ライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コア・ライアンス行動基準、関係法令の理解を深める	・国内グループ会社の全員を対象としたコンプライアンス教育(取引先との適切な関係の構築/接待・贈答ガイドラインの周知と理解促進をテーマとした)を企画・実施(集合研修とビデオ配信を併用するハイブリッド方式)	○
	・法令遵守の徹底	・実効的な法務機能の構築 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底	・オンライン配信の形で法務教育(労務管理の基礎知識)を関連会社も含めて提供 ・コンプライアンス・ニュースを6回発行(成年年齢引き下げ、法務教育・契約作成時留意点・内部取引防止規定改訂・特許紛争・国際取引準拠法)	○ ○
3. 人権 4. 労働慣行	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページなどのIR情報の一層の充実 ・新製品情報などの発信(関連会社情報の発信) ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートポートの充実	・決算経営説明会(新型コロナ感染症対策のため動画配信、テレフォンカンファレンスで対応)、株主総会関連、コーポレートポート、決算短信等の情報を発信 ・新型コロナ感染症に関する販売新商品(ビュアリーフクリーン、不織布マスク)、植物由来ポリフェノール成分を利用した加工技術等を発信 ・企画展としてエコアカ関係、2022年カレンダー展を開催、常設展示充実 ・統合報告書形式「コーポレートレポート2021」を8月末に発行	○ ○ ○ ○
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化	・「コーポレートレポート2021」冊子版配布と併せてWebビデオ配信にて国内関連会社に啓発教育を実施し、グループ社員全体のCSRの理解促進を図った	○
	・安全衛生に関する活動の強化	・①トラブル時の一人作業におけるKY(危険予知)活動強化および注意喚起の徹底 ・②臨時業者に対する安全指導の徹底	・①事象の背景を想定したKY教育、重点項目を取り組んだ安全メッセージの構内放送、またはトラブル時の報道強化の取り組み等 ・②協力会社や請負会社の安全教育へ参加し、災害事例を用いた指導、また起業や解体工事の際に安全パトロールを実施	△ △
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・働き方改革に基づき導入した制度の点検と運用面の改善 ・見直し後の研修制度推進および定着	・働き方改革およびコロナ対応として、ワークフローシステムの全社展開、在宅勤務制度の定着、WEB会議システムの利用を促進 ・各種研修において会議ファシリテーション、プレゼンテーション、コミュニケーションスキル向上を3本柱のテーマとして、本年度はオンラインによる研修を実施	○ ○
5. 環境	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動におけるCO2削減と将来の低・脱炭素化の検討 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画	・CO2排出量は昨年に比べ増加、生産量の回復による影響。原単位は改良の方向、CO2排出量中期目標、長期ビジョンを決定 ・自社使用や会社利益に繋がる案件等を模索中。J-POの非化石証書を取得し、売電先へ販売中。	○ ○
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC®森林認証材調達比率の拡大 ・社有林の生態系調査 ・海洋マイクロプラスチックごみ対策	・FSC®比率高い豪州・チリ産増のためFSC®認証材の調達目標達成 ・エコアカギャラリー展：白河社有林の生態系調査(生長量および植生、土壌動物、野鳥、獣)を実施 ・リサイクル可能な紙製のバリコート紙を販売開始 ・プラスチック容器代替の紙器用材料として撥水耐油板紙の開発 ・未晒パルプを使用したワンプを自製化し、自社使用するとともに外販検討	○ ○ ○ ○
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC®森林認証紙などの環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開	・FSC®森林認証紙販売数量 平均10,203t/月 ・環境配慮商品登録(PureLeafシリーズ)	○ ○
	・環境リスクと環境負荷の低減	・環境管理目標の全社管理によるパフォーマンス向上 ・環境評価活動の拡大	・環境リスクの低減を目的に、以下、社内環境目標を設定 ・CDPスコア(気候変動D、森林B)	○ △
6. 消費者課題	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実 ・製品安全対策優良企業の取得	・化管法改正の対象物質・SDS制度の対象となる物質を反映 ・製品安全対策委員会を開催、製品安全対策小委員会を開催し、国内外の法令・規制について当社への影響を調査、対応について情報共有 ・一次審査は通過も二次審査で不通過	○ ○ △
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上(クレーム減少など)の推進・品質監査の継続 ① 繰り返しクレーム、コア・ライアンスに対する監視の強化 ② データ改ざん防止(外注委託先の管理、5M、SDSなどの公表データ)に対する点検	・品質管理取組の月次進捗状況を集約し「各場所品質まとめ」としてメール配信し情報共有。重大クレーム、繰り返しクレームについては対策が取られており、各場所とも再発防止の対応策は取られていた	○
	・社会との共生を意識した商品開発	・顧客の要望に耳を傾けつつ、環境を配慮した特徴ある商品の拡充を図る	・紙包装材料「バリコート®」、「バリシールド®」をワークし、一次包装用で採用 ・グラビア、フレキソ印刷性を改良したクラフトコート紙及び非フッ素系の耐水耐油板紙の開発	△
7. コミュニティへの 参画・発展	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続	・各場所において、地域清掃、献血協力、用紙提供、点字カレンダー配布を実施、その他感染症予防のための除菌液、パーテーションを寄贈	○
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施	・三菱関係財団への助成金協力、広報活動を推進した。その他各種関連団体に対して、寄付・協賛を実施	○
	・システム7カテゴリー活動の推進	・社会と連携した継続的な活動としての定着・発展	・地域の人々(子どもたち~大人)への森林環境学習 ・西郷村公民館サークル「にしごう 紙漉き研究会」を立ち上げ活動開始 ・学校や自治体等より体験型森林環境学習(計21件)実施 他	○

最重要課題

(評価) ○:目標達成 △:実施不十分

2022 年度のサステナビリティ推進活動計画

2022 年度は、「気候変動への取り組み」、「安全衛生に関する活動の強化」及び「社会との共生を意識した商品の開発」の3点を最重要アクションプランに掲げました。「気候変動への取り組み」ではTCFD提言に沿った情報開示、「安全衛生に関する活動の強化」では類似災害撲滅に向けた安全指導の強化、「社会との共生を意識した商品の開発」ではグリーン社会への貢献を意識した商品の開発、を強化してまいります。

マテリアリティ (重要課題)	サステナビリティ戦略及び取り組み	ISO26000
事業ポートフォリオ転換の加速による 強固な経営基盤の確立	1. 多様な事業基盤から「機能商品」を広く展開していく。 安全で快適なサステナブル社会の実現に様々な機能素材で貢献する。 2. 洋紙から紙素材へ。紙およびパルプを持続可能な素材として新たな事業展開を推進し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する。	消費者課題
脱炭素社会への貢献	3. 2030年度を目標年度とするエネルギー起源CO2排出削減目標の明示 4. 生産量に適したエネルギーバランスの最適化 5. サプライチェーンを含めたCO2削減	環境
企業活動の透明性・法令等遵守	6. コーポレートガバナンスの実効性の確保 7. グループ関連会社への展開 8. リスクマネジメントの確立 9. 法令等遵守の徹底 10. コンプライアンス重視の企業風土醸成 11. ステークホルダー・コミュニケーションの推進 12. 気候変動への取り組み	組織統治、人権、公正な 事業慣行、環境
安全衛生活動・人権尊重	13. 安全衛生に関する活動の強化 14. 人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	労働慣行 人権
環境保全・原材料調達	15. 生物多様性保全に向けた活動の推進 16. 環境リスクと環境負荷の低減 17. 持続可能な原材料調達	環境、公正な事業慣行
製品・サービスの品質と安全及び商品の開発	18. 製品・サービスの品質と安全の確保 19. 環境配慮商品の充実と拡大 20. 社会との共生を意識した商品の開発	消費者課題
社会参画と発展への貢献	21. 地域・文化貢献活動の推進 22. エコシステムアカデミー活動の推進	コミュニティへの参画/発展

最重要アクション

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」をグループの企業理念として企業活動を行っています。この理念のもと、当社グループと社会の持続的な成長(サステナビリティ)を重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高めコーポレートガバナンスの充実に取り組みます。これを具体的に進めていくため、「三菱製紙株式会社 コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、当社ホームページに公開しています。

⇒ 参考 URL : 『コーポレート・ガバナンス』
<https://www.mpm.co.jp/company/governance.html>

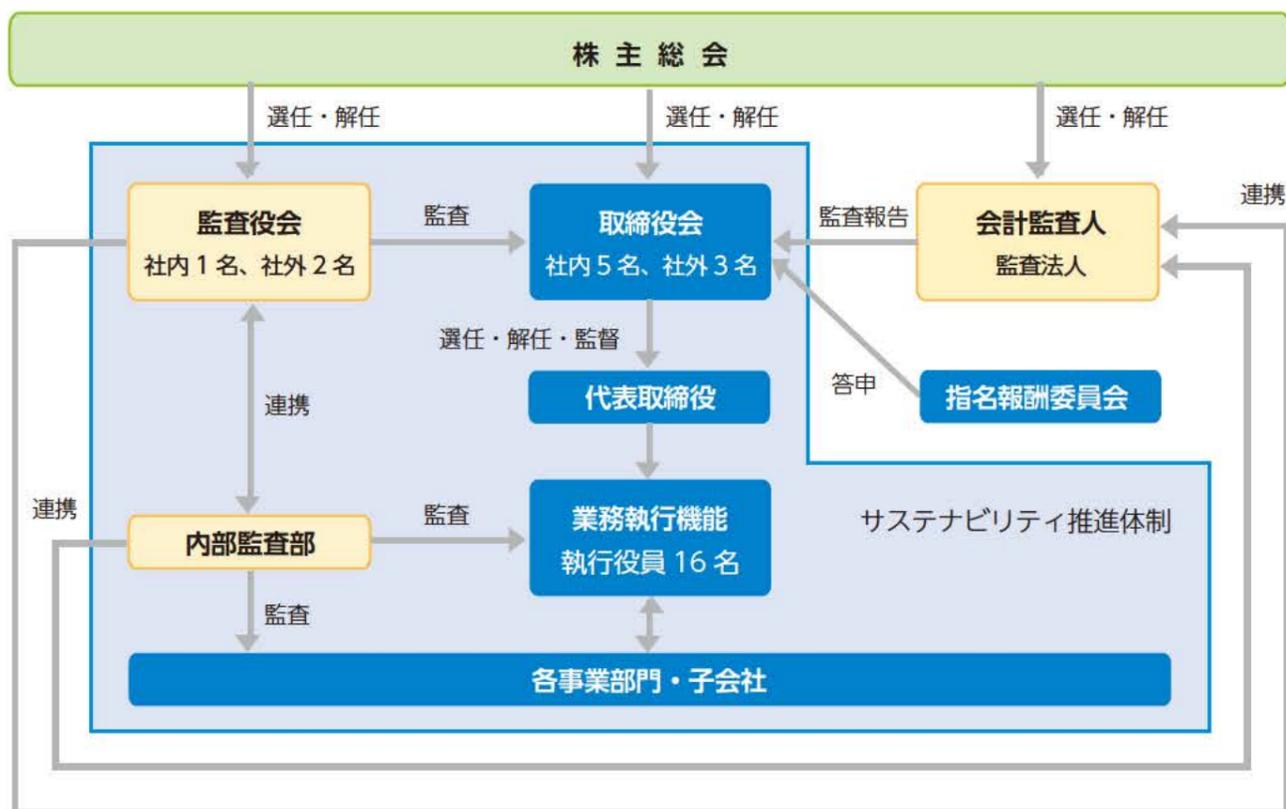
コーポレート・ガバナンス体制

当社の会社の機関設計は監査役会設置会社であり、取締役会では独立社外取締役を3名選任(独立社外取締役の員数の比率は 1/3 以上)したうえで、監督機能と執行機能を区分して執行役員制を採用することにより、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップ、業務執行の責任の明確化を図っています。毎月の定例取締役会のほか必要に応じて開催する臨時取締役会では、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定並びに監督を行っています。

社外監査役を含む監査役からなる監査役会を設置し、定期的または必要に応じて臨時に監査役会を開催しています。

執行面では、役付執行役員等の経営幹部による経営会議を、原則として週1回開催し、三菱製紙グループの経営に係る重要事項を審議すると共に、グループガバナンスの徹底ならびにグループ戦略および重要情報の共有を図り、スピーディーかつ実効的な業務執行を進めています。そして、事業部制により各事業部に収益責任と権限を持たせ、執行体制を強化しています。

経営陣の指名と報酬については、客観性と透明性を確保する観点から、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置しています。



取締役・監査役紹介 (2022年9月1日現在)

取締役



代表取締役 社長執行役員
木坂 隆一
 エネルギー事業室
 技術環境部 管掌



代表取締役 副社長執行役員
眞田 茂春
 経営企画部、経理部、人事部
 総務法務部、白河事業所
 海外事業統括部 管掌
 原材料部、内部監査部 担当
 サステナビリティ推進担当役員



取締役 常務執行役員
佐藤 信弘
 紙素材事業部 担当
 紙素材事業部長
 三菱王子紙販売株式会社
 取締役社長



取締役 常務執行役員
松澤 茂治
 機能商品事業部、研究開発本部
 ドイツ事業 担当
 北上事業本部 副担当
 機能商品事業部長



取締役 相談役
鈴木 邦夫



社外取締役
竹原 相光
 ZECOOパートナーズ株式会社
 取締役会長 公認会計士



社外取締役
片岡 義広
 片岡総合法律事務所
 パートナー 所長 弁護士



社外取締役
篠原 三典
 元日本ハム株式会社
 代表取締役副社長執行役員

監査役



常勤監査役
中山 浩一



社外監査役
殿岡 裕章
 元明治安田生命保険相互会社
 取締役執行役員副社長



社外監査役
滝沢 聡
 三菱UFJトラストビジネス(株)
 代表取締役社長

コーポレート・ガバナンス

社外役員の状況

■ 取締役 竹原 相光 (1952年4月1日生)		所有する当社の株式の数…0株
略歴 1977年 1月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 1981年12月 クーパース アンド ライブランド会計事務所入所 2000年 7月 中央青山監査法人トランザクションサービス部部长 2005年 4月 ZECCOパートナーズ株式会社代表取締役 2017年11月 ZECCOパートナーズ株式会社取締役会長(現在)		重要な兼職の状況 ZECOOパートナーズ株式会社取締役会長 元気寿司株式会社社外取締役 (2015.6～) 株式会社神明ホールディングス社外取締役 (2018.10～) 株式会社TBSホールディングス社外監査役 (2020.6～)
選任理由 財務・会計に関する専門知識、豊富な企業経営に関する知見		取締役会への出席状況 (2021年度) 取締役会:14回中13回
■ 取締役 片岡 義広 (1954年7月30日生)		所有する当社の株式の数…0株
略歴 1980年 4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 1983年 4月 細田・片岡法律事務所 1984年 9月 片岡義広法律事務所所長 1990年 6月 片岡総合法律事務所パートナー所長(現在)		重要な兼職の状況 片岡総合法律事務所パートナー所長 中央大学法科大学院客員教授 (2007.4～) 株式会社肥後銀行社外監査役 (2011.6～)
選任理由 法律に関する専門知識、企業法務に長年携わっている経験		取締役会への出席状況 (2021年度) 取締役会:14回中14回
■ 取締役 篠原 三典 (1954年9月25日生)		所有する当社の株式の数…0株
略歴 1979年 4月 日本ハム株式会社入社 2010年 4月 同社執行役員 グループ経営本部経営企画部長 2012年 4月 同社執行役員 食肉事業本部管理統括部長 2014年 4月 同社執行役員 食肉事業本部管理統括部長 事業企画室長 2015年 4月 同社執行役員 関連企業本部長 2015年 6月 同社取締役執行役員 関連企業本部長 2016年 4月 同社取締役常務執行役員 関連企業本部長 2017年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 グループ事業構造改革担当 2018年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 グループ構造改革担当 2019年 4月 同社取締役 2019年 6月 退任		重要な兼職の状況 該当事項はありません。
選任理由 営業・販売や海外事業を含めた経営企画についての豊富な経験		
■ 監査役 殿岡 裕章 (1953年1月23日生)		所有する当社の株式の数…0株
略歴 1976年 4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 2005年 7月 同社取締役法人営業企画部長 2005年12月 同社取締役 2006年 4月 同社常務取締役 2006年 7月 同社常務執行役 2008年 4月 同社専務執行役 2012年 7月 同社取締役執行役員副社長 2016年 4月 同社取締役 2016年 6月 同社顧問 2016年 7月 学校法人北里研究所理事(現在)		重要な兼職の状況 学校法人北里研究所理事・評議員 学校法人日本社会事業大学評議員 (2022.5～)
選任理由 財務・経理に関する専門知識、企業経営についての豊富な経験		取締役会および監査役会への出席状況 (2021年度) 取締役会:14回中14回、監査役会:12回中12回
■ 監査役 滝沢 聡 (1961年6月21日生)		所有する当社の株式の数…0株
略歴 1984年 4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 2010年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員財務企画部長 兼 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 2012年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員経営企画部長 2013年 6月 同社常務執行役員 2016年 6月 同社取締役専務執行役員 2019年 4月 三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長(現在)		重要な兼職の状況 三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長
選任理由 財務・経理に関する専門知識、企業経営に関する豊富な見識		取締役会および監査役会への出席状況 (2021年度) 取締役会:10回中10回、監査役会:8回中8回

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価のため、取締役および監査役にアンケートを実施し、その結果に基づいて取締役会において議論を行いました。

その概要は下記のとおりであり、当社取締役会は、現状の認識を共有するとともに課題の抽出と検討を通じて今後の改善につなげ、継続的に取締役会の実効性の向上を図ってまいります。

(1) 2021年度 取締役会実効性の分析・評価の時期

2022年 1月 7日～2022年 1月17日	アンケート実施
2022年 2月28日	取締役会における議論

(2) アンケート項目

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の運営
- ③ 取締役会の機能
- ④ その他改善策の提言等

(3) 2021年度 取締役会の実効性の分析・評価の結果概要

① 取締役会の構成について

取締役会の機能を果たすうえで、員数、各構成員の知見・経験、構成員のスキルは概ね適切な体制を維持していると評価できる。一方で社内外比率と構成員の多様性向上の観点については問題提起がなされ、1/3以上の独立社外取締役選任*、女性役員選任に向けた女性管理職の育成計画の策定と、社外からの招聘等について引き続き検討が必要であると確認した。

*2022年6月28日の株主総会において、社外取締役比率が1/3以上となるよう選任を実施済み。

② 取締役会の運営について

開催頻度、所要時間、議事運営、議論、決議事項のトレースについては、概ね適切に行われ審議の質の向上に寄与していると評価できる。更なる議論活性化と審議の質の向上のため、部門横断的な情報共有や、執行側からの各種説明会・懇談会等の実施による取締役会外での情報共有機会の充実、資料提供時期の更なる早期化等の工夫が求められる。

③ 取締役会の機能について

中長期的に目指すべき方向や経営戦略に関する建設的な議論がなされており、業務執行状況のモニタリングについては適性にその機能を発揮している。

また昨年度課題の一つである取締役の報酬に関するガバナンスの向上は、2021年6月に導入した業績連動型株式報酬制度により改善したと評価される。一方でポートフォリオ変革と業績改善推進に向けて、以下項目については改善が期待される。

- ・社内外の知見を取り入れた経営戦略に関する継続的議論
- ・SDGs・ESGを意識したサステナビリティへの取り組みに関する広範な議論
- ・多様化も含めた人材育成計画策定と、グループを含めた従業員エンゲージメントに関する経営へのフィードバック

④ その他改善策の提言等について

上述のほか、株主・投資家に対するより丁寧な対話と説明、社外役員間のコミュニケーションのあり方等に関する提言もなされた。

社外取締役メッセージ



社外取締役
竹原 相光

当社は、主力事業である洋紙事業がデジタル技術の進展を背景とした洋紙需要の減退により長期にわたり業績の改善を図ることができませんでした。このような中、取締役会を中心に、従来の「良い物を作れば売れる」というプロダクトアウト的な考え方から「売れるものを作る」マーケットインの考え方にに基づきいかに利益を上げる体制を構築するかを議論してきました。しかし、前中期経営計画期間中はその中で織り込んでいた需要低減、原燃料価額変動及び価格改定の範囲を超える経済環境の変化とりわけ新型コロナウイルス感染症のまん延、原燃料価額高騰などの影響により予定していた業績の達成ができませんでした。

当社は、王子ホールディングス株式会社との間で資本業務提携を行い、前中期経営計画期間中において一定程度予定したシナジーを享受してきました。しかし、急激な外部経済環境の変化に対応するためにはより一層、提携の強化を図る必要が生じたことから、新事業年度では王子ホールディングス株式会社から社長をはじめとして複数の役員を招へいしました。新しい経営体制及び新たな事業計画の下で業績の回復を期待したいと思います。

新中期経営計画では、当事業部門のうち洋紙事業部門を紙素材事業部門として改変し、より利益率の高い製品を生産及び販売をする体制を構築する一方、前中期経営計画期間中、着実に伸長させてきた機能商品ビジネスをさらに発展させ、長期的には当社利益の過半を超える体制に作り変えることを目指しています。そのためには、開発営業の強化及び機能商品ラインアップの拡充等が今後取り組む課題となります。

私は、社外取締役就任以来、主に当社のような歴史ある会社にいかに変化を与え企業価値の向上に貢献できるか、また、当社株式のおよそ2/3に相当する王子ホールディングス以外の少数株主の利益保護を念頭に行動してきました。これからも適切な助言及び提言を通じてガバナンスの一翼を担っていきたいと考えています。

コンプライアンス

社会からの信頼をいただき、それに応えていく企業集団であり続けるために、当社グループはコンプライアンスを重視した企業風土を醸成し、役職員の意識の向上に努めています。

三菱製紙グループ企業行動憲章

当社グループのコンプライアンスについての基本となる考え方を「三菱製紙グループ企業行動憲章」として定め掲げています。そして、憲章の精神を実現するため、各項目を具体化し、「三菱製紙グループコンプライアンス行動基準」を規定しています。これは当社グループのすべての役職員に適用されるもので、日々の活動において拠るべき指針としています。

「三菱製紙グループ企業行動憲章」携帯用カード ⇒ 参考URL: 「企業行動憲章」
<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>



業務に関わる法令等に関する研修

業務に関わる法令などの知識やリーガルマインドを養成するため、弁護士などの専門家を招聘した社内セミナーを法務教育として定期的実施しています。2021年度は、「働き方改革」に注目が集まり、いわゆるパワハラ防止法が施行されるなどした状況に応じて、労務管理について取り上げました。人事部門のみならず、広く各社・各部門で労務管理に関係する者が基礎的な事柄を体系立てて理解を深めることを目的とし、専門の弁護士の協力を得て、当社に即した内容のものをビデオセミナー形式で作成し、当社グループ内で共有しました。

内容: 「労務管理の基礎知識」 1. 労働時間管理 2. 休日、休暇の取扱い 3. パワハラの線引き
講師: 高井・岡芹法律事務所 岡芹 健夫 所長弁護士

内部通報システム「企業倫理ホットライン」

当社国内グループで働く全ての従業員が利用できる内部通報システムを開発しています。今般、公益通報者保護法が改正されましたが、これに対応するための規程の整備も行っています。通報状況は定期的に開催されるコンプライアンス委員会において確認を行ない、取締役会に報告しています。

リスクマネジメント

企業価値を維持向上していくためには、企業が活動していくうえで生じる様々なリスクを的確に管理していくことが重要です。当社グループでは、サステナビリティ推進体制のもとで総務法務部が所管するリスクマネジメント委員会がグループ全体のリスクマネジメントを統括し、本社各部署や各委員会、各事業場では、関連リスクに対応するための諸規則・マニュアルの整備、事前予防体制の構築と訓練、問題発生時の再発防止策の策定など、様々なリスク管理強化策に取り組んでいます。



リスクマップの充実

リスクマネジメント委員会では、当社グループで把握しているリスクの影響度と発生頻度を分析してリスクマップに整理し、定期的に特定と分析評価を実施して、リスクマネジメントの実効性の向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス

危機管理体制の構築

当社グループでは、重大な人的被害や設備被害、周辺地域への影響を伴う恐れのある事故や災害が発生した際、企業の社会的責任を果たすとともに社会的信用を確保することを念頭に、迅速な対応にあたるために『三菱製紙グループ 危機管理対応マニュアル』を定めています。さらに、実効性のある危機管理体制を構築するために、各場所や全社規模でさまざまな訓練や運用テストを定期的に行い、課題を抽出して改善に努めています。2018年に本社で導入した安否確認システムを用いた訓練を各場所・国内グループ関連会社でも実施し、当社グループ全体での危機管理体制を構築しています。また、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務と時差出勤制度を併用し、感染拡大の防止に努めています。



消防訓練（高砂工場）

情報管理の強化

事業活動において取り扱う情報の管理と保全に関する措置を『情報管理規定』に定めるとともに、この規定を運用するうえでの指針となる『情報取扱に係るガイドライン』を策定し、情報の効率的・統合的な運用と適正な管理を図っています。

『事業継続計画』(BCP) の構築

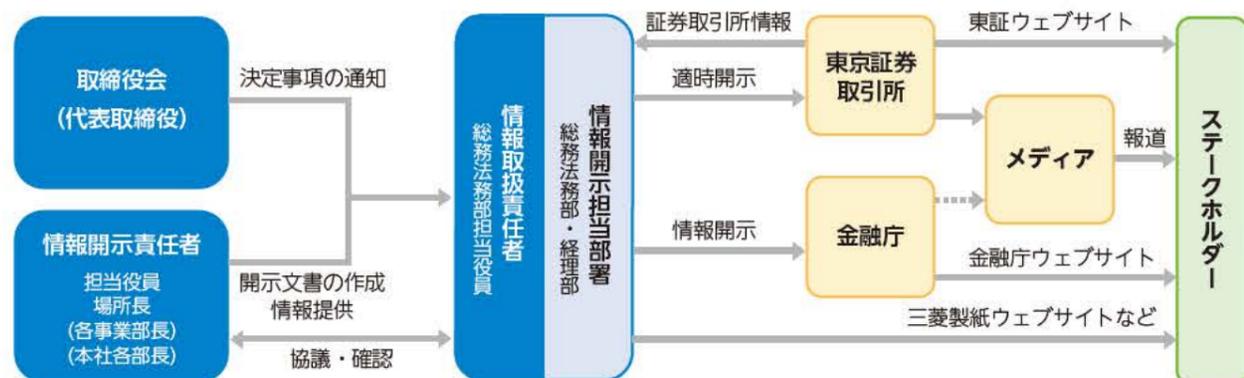
当社グループは、阪神淡路大震災、東日本大震災の経験から緊急時の対応力強化が必要と認識しています。甚大な被害から復興してきた経験を活かし、実効性のある事業継続計画の構築を進めています。

情報開示・広報

当社グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』に企業活動の透明性を掲げ、それに基づいて『情報開示方針』を制定・公開し、適切な会社情報をタイムリーに開示することを宣言しています。ステークホルダーの皆さまに、正確・適時・公平かつ継続的に情報を開示するために『情報開示規定』を制定し、総務・広報室が維持運営に当たるとともに、定期的に広報連絡会を開催し、当社グループの情報開示を管理しています。また、フェアディスクロージャーの観点から、決算説明会の資料なども開催と同時に公開しています。

⇒ 参考 URL: 『情報開示方針』
https://www.mpm.co.jp/ir/disclosure/disclosure_policy.html

情報開示体制



コミュニケーション

IR 情報サイト

当社ホームページに IR 情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IR カレンダー、IR ライブラリー（決算経営報告資料、中期経営計画、決算短信、有価証券報告書、財務ヒストリカルデータ、決算公告）、株主総会関連資料、株式情報などをタイムリーに提供しています。

⇒ 参考 URL: 『IR 情報』
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>



本社ギャラリー【PAPER DESIGN SQUARE】

当社グループの製品をより身近に感じていただくため、本社内に主要製品を展示するギャラリーを常時開設しているほか、定期的に企画展も開催しています。

〔場所〕 東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア
 三菱製紙本社オフィス 11 階総合受付横
 〔営業時間〕 9:00 ~ 17:00 (土日・祝祭日・定休日除く)



社外監査役メッセージ



社外監査役
 殿岡 裕章

企業に求められるものは最近大きく変化しています。たとえば、株主だけでなく、従業員・顧客・取引先、さらには社会も含めた多様なステークホルダーへの貢献、また環境保護も視野にいれて「企業価値」を考え、その向上をめざすということもいわれるようになりました。企業が社会的存在であることを考えれば、これは当然といえます。

一方、紙・パルプ業界の環境はますます厳しくなっています。デジタル化により紙需要は継続的に減少し、コロナ禍でそのトレンドはさらに強まりました。また、昨年度の原因燃料価格の上昇はロシアのウクライナ侵攻により加速し、円安も加わって経営を直撃、当社グループは2期連続で営業損失を計上しました。

こうした中で当社は、今期から始まる3か年の中期経営計画を策定・公表しました。その内容は①「選択と集中」、②「新事業拡大」による収益力の強化、③「グリーン社会への貢献」、④「サステナビリティ向上のための組織変革」であり、現在の企業への要請に的確に応えるものといえますが、この中で今の当社に最も重要なものはいうまでもなく①の収益力の強化です。その実現のため、長期的視点から将来ビジョンを設定し、そのもとで既存の洋紙事業は「紙素材事業」として再生を図るとともに、成長事業の「機能商品事業」に集中投資し、事業ポートフォリオの転換をめざすとしてきました。そして計画最終年度の2024年度末の目標は、グループとしての売上高1,950億円、営業利益75億円、経常利益85億円としています。東京証券取引所の市場区分見直しで当社はプライム市場を選択しましたが、流通株式時価総額基準は未達であり、その達成に向けて当社はこの中期計画を提示しました。この完遂はステークホルダー・社会に対する責任であり、何としても達成しなければなりません。

当社の社外監査役に最初に選任いただいてから6年が経過しました。当社の長所はそのまじめな社風にあると考えますが、この計画の遂行には、従来以上のスピードと、いつまでに何をやるのか、この四半期にどこまでやるのか、できなければどう変えれば達成できるのか、といった徹底的な実行力が必要で、そのためには風土の活性化が不可欠です。今期から社長をはじめ経営陣の顔ぶれも変わり、期待が高まっています。私は、社外監査役として、特に外部の視点、ステークホルダーの観点から、適切な対策が適切なプロセスで決定・実行されているか、見守ってまいります。

TCFD への対応

TCFD 提言への賛同と情報開示

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。世界的な課題である気候変動は、企業にとっても深刻な影響をおよぼす要因と考えられ、その要因は中長期的な事業活動を行う上での“リスク”および“機会”へと変わりつつあり、企業が持続的な成長を果たすためには、気候変動での影響を経営戦略に織り込む必要が出てきています。

三菱製紙グループは、2022年4月にTCFDへの賛同を表明するとともに「TCFD コンソーシアム」へ加入しています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、また、社会に貢献することを目指して、TCFDの提言に基づき気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して本提言に沿った情報開示を進めてまいります。



● ガバナンス

- 気候変動問題を重要な経営課題の一つとして認識していますので、気候変動に係る基本方針や重要事項は取締役会において審議、決定いたします。またそのリスクと機会は取締役会においてサステナビリティ推進担当役員が少なくとも1回/年で付議、報告いたします。
- サステナビリティ推進担当役員も含めた全社横断的なTCFD対応プロジェクトチームを発足させています。
- サステナビリティ推進委員会を設け三菱製紙グループ全体のサステナビリティ推進活動を組織横断的に統括するとともに、その傘下にあるリスクマネジメント委員会の下で、TCFD対応プロジェクトチームの進捗を管理しています。
- 脱炭素に係る投資判断は経営会議や取締役会で実施しています。

● リスク管理

- サステナビリティ推進委員会の中のリスクマネジメント委員会が認識している項目から、気候変動に関連したリスクの抽出をしています。またTCFD対応プロジェクトチームで気候変動に関連したリスクを管理しています。

● 戦略

- TCFD対応プロジェクトチームで洗い出したリスクと機会に対する対応策を定めています。
- 環境省が創設した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。社有林でのエコシステムアカデミーを活用し、生物多様性や森のめぐみを学ぶ体験学習の場も提供しています。

● 指標と目標

- 2050年のカーボンニュートラルを目指す『三菱製紙グループ環境ビジョン2050』を策定しています。
- 2020年度のエネルギー起源CO₂国内排出量は792千tです。2030年度までにエネルギー起源CO₂国内排出量を2013年度比で40%削減し568千t以下を目指します。
- SCOPE1+2のCO₂を含む2020年度温室効果ガス国内排出量は902千tです。2030年度までに2013年度比で36%削減し681千t以下を目指します。今後はSCOPE3の対応についても検討を進めてまいります。
- 東北地方を中心に約2千haの森林を保有しています。積極的な北東北産の木材使用により国産材自給率向上と森林保全に今後とも継続して努めてまいります。

● シナリオ分析の実施

- 人間と地球が共生するため、気候変動による深刻な影響を抑えるためには、地球の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えることが必要だと考えられています。
- 今回の分析で設定したシナリオは、IEAのWEO SDS (持続可能な開発シナリオ) や気候変動に関する政府間パネルIPCCが示す外部シナリオを参照しました。温室効果ガスが排出できないために、社会システムが気候変動の緩和に移行する「カーボンニュートラルな世界」におけるシナリオでは移行リスクが大きくなり、自然の猛威に立ち向かうために物理的な影響への適応が必要な「気候変動の影響が甚大な世界」におけるシナリオでは物理的リスクが大きくなりました。
- 想定する複数の世界における移行リスクおよび物理的リスクの対応策を講じることで、将来のリスクに対するレジリエンスを高められると考えています。また、それらが組み合わさった厳しい世界でも、それぞれの対応策の組み合わせによって、リスクを低減できると考えています。また、リストアップした機会を捉え、今後の事業拡大を進めてまいります。

三菱製紙 (MPM) シナリオ分析の結果

表1 シナリオ分析の実施とリスクに対する戦略・対応策

区分	リスク項目	リスクの詳細(MPMへの影響)	リスク評価			戦略・対応策
			1.5℃	2℃	4℃	
移行 リスク	政策・法規制	・GHG排出量の規制強化、排出量制限 ・エネルギー源転換 ・各種原材料 燃料への法規制、環境規制値変更による生産・販売の制限、当該原材料 燃料の代替困難、代替品不能や石炭代替燃料の不足、調達コスト増	大	大-中	小	・再生可能エネルギーの最大利用による石炭依存性の低減 ・製造・物流工程での省エネルギーの推進 ・エネルギー転換への投資 ・原材料 燃料の複数購買と調達ソースの分散化、サプライチェーンの確認の推進
	技術	・低炭素技術への移行コスト ・再エネ導入・設備更新によるエネルギーコスト増加	大	大-中	小	・最新の省エネ設備、技術の積極的導入によるエネルギーコストの抑制
	市場	・消費者等の低炭素の製品/サービスへの関心の高まり ・原材料・燃料コストの上昇 ・外部金融環境の変化	大	大-中	小	・資源循環型ビジネスモデル、森林保全の更なる推進 ・持続可能な森林経営、持続可能な調達方針の実施状況の情報発信 ・原材料 燃料の複数購買と調達ソースの分散化、サプライチェーンの確認の推進 ・気候変動によるリスク、コスト等関連情報の開示
物理的 リスク	評判	・ステークホルダーからのネガティブフィードバック ・企業の気候変動への取り組み姿勢の評価が変化することによる資金調達難 ・気候変動への対策が不十分などの評価による受注機会の喪失、社会的信用力の低下、取引の忌避、人材流出など	大	大-中	小	・気候変動の緩和と適応に貢献できる製品情報の発信 ・ステークホルダーなどへの積極的な情報開示
	短期(急性)	・台風、洪水、熱波など異常気象の深刻化、増加など ・気温上昇、降水量等の変化	小	小-中	大	・自然災害発生時の体制整備や災害情報の水平展開による類似災害予防対策の実施 ・原材料サプライヤー、輸送手段の多角化による調達の安定化 ・建物強化など予測可能な風水害に対する事前対策の策定・実施・運用 ・製造設備での塩害水害対策
	長期(慢性)	・平均気温や海面水位上昇 ・降水量・気象パターンの変化	小	小-中	大	・原材料サプライヤー、輸送手段の多角化による調達の安定化 ・自治体主導の海域埋立による高潮の影響軽減 ・取水浄化設備強化や節水技術強化

表2 機会に対する戦略・対応策

区分	機会の項目	事業環境の認識 (MPMの機会)	戦略・対応策	外部市場成長			
				1.5℃	2℃	4℃	
機会	資源効率	・各種環境条件下でのクリーンな水需要の増加 ・飲料水確保や効率換気の必要性増加 ・水を使用しない・擦染品への需要増加 ・森林資源が豊富な東北地方での木材集荷基盤	・安全・安心な水の確保に貢献する(海水淡水化等)、逆浸透膜(RO膜)に使用される水処理膜支持体販売促進	維持 拡大	拡大	拡大	
			・液体フィルター濾材による飲料・工業用水・オイル用等の液体濾過分野への参入	維持 拡大	拡大	拡大	
			・空気最適化に貢献する全熱交換素子、集塵フィルター等の販売促進	維持 拡大	拡大	拡大	
			・昇華転写紙による水不使用の擦染事業の拡大	維持	拡大	拡大	
			・プラスチック廃棄物削減の需要に則した紙製品の開発と拡販強化	拡大	拡大	維持	
	エネルギー源	・再生可能エネルギーの利用拡大	・脱炭素社会への貢献 ・電化が進み、各種電池が普及 ・バイオマス発電活発化	・再生可能エネルギーによる熱・電力の利用拡大	拡大	拡大	維持
				・バイオマス、廃材、RPF等の活用によるエネルギーコストと環境負荷軽減の両立	拡大	拡大	維持
				・各種電池用セパレーター開発と販売	拡大	拡大	維持
				・燃料チップ等の外販拡大や発電収入増	拡大	拡大	維持
				・FSC®認証紙の販売・普及推進	拡大	拡大	維持
製品とサービス	・消費者の嗜好変化(エンカル消費) ・イノベーションによる新製品・サービスの展開 ・脱プラスチックや新たな市場へのアクセス	・サステナブル素材提供による社会課題への対応 ・感染拡大防止等への対応 ・プラスチック等からカーボンニュートラルであるパルプ等へのシフト	・パルプコート、晒/未晒クラフト紙、板紙等の販売・普及推進	拡大	拡大	維持	
			・フィルター関連等販売強化(換気扇、空気清浄機、エアコン等の販売増に付随)	維持	維持 拡大	拡大	
			・マスク・消毒液等販売強化	維持	維持 拡大	拡大	
			・化石由来容器包装代替となる紙パルプ素材の製品開発	拡大	拡大	維持	
			・森林採取に伴うカーボンクレジット制度利用検討	拡大	拡大	維持	
市場	・カーボンクレジット取引市場 ・森林活用による国内森林保全	・国内社有林の所有 ・東北地方における国産木材の利用	・国産材利用による木材自給率向上や森林保全推進のアピール	拡大	拡大	維持	
			・国際的な森林認証を受けた原材料の使用推進	拡大	拡大	維持	
			・森林保全の推進、適切に管理された森林からの資源調達、[エコシステムアカデミー]等に関する情報発信	拡大	拡大	維持	
			・黒液エネルギー利用による燃料高騰の影響低減	拡大	拡大	維持	
			・黒液エネルギー利用による燃料高騰の影響低減	拡大	拡大	維持	

環境とのかかわり

当社グループは、サステナブルな社会の構築に積極的に関与できる企業グループを目指しています。地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるとともに、資源の持続可能な利用や、環境負荷の少ない生産技術・製品の開発などの取り組みを通じて、皆さまからの信頼に応えるべく努力しています。この考えを基本理念とする「環境憲章」を1993年4月に制定し、当社グループの事業領域を活かした特徴ある活動を展開しています。

⇒ 参考 URL: 『環境憲章』
<https://www.mpm.co.jp/env/charter.html>

環境憲章

1. [基本理念]

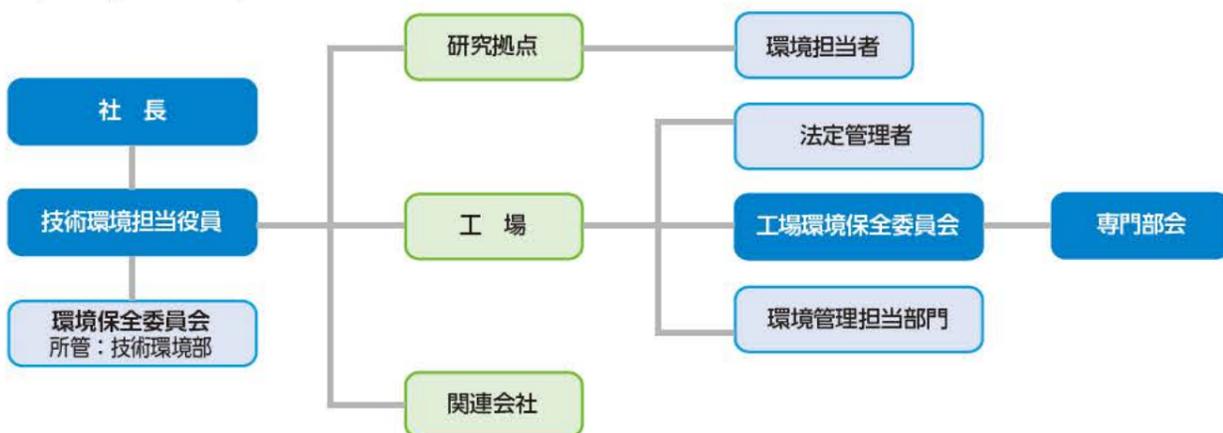
三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に関与できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆様からの信頼に応えるべく努力します。

2. [基本方針]

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| ① 地球温暖化対策の推進 | ④ 環境負荷の少ない生産技術・製品の開発 |
| ② 生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成 | ⑤ 環境管理システムの充実 |
| ③ 資源の循環利用の推進 | ⑥ 環境コミュニケーションの充実 |
| | ⑦ 緊急時の適切な対応 |

環境管理体制

当社グループは、環境憲章の基本理念を実現するために、主要生産拠点において ISO14001 認証を取得して環境パフォーマンスの持続的な向上に取り組むとともに、その実効性を担保するための全社的な取り組み体制を構築しています。所管する本社技術環境部は、年1回の環境監査を実施し環境パフォーマンスの状況についてチェックを行っています。



化学物質管理

当社グループでは、サプライチェーン全体を通じて化学物質に関わる環境保全と製品安全を確保することを目的に、各種法令に準拠した「化学物質管理指針」と『化学物質管理指針運用規則』を定めています。各工場、各場所および関連製造会社では、この規則に則って化学物質の管理と取り扱いを行い、その管理状況は本社技術環境部で一体的に把握しています。また、この指針に基づいた『三菱製紙グループグリーン調達基準および要領』を策定してグリーン調達を推進し、化学物質による環境リスクの低減を図っています。



地球温暖化防止

環境ビジョン 2050

当社グループは、日本政府が目指す長期目標「2050年のカーボンニュートラル実現」に貢献するため、『三菱製紙グループ環境ビジョン 2050』を策定いたしました。

⇒ 参考 URL: 『三菱製紙グループ環境ビジョン 2050』
<https://www.mpm.co.jp/env/charter.html>

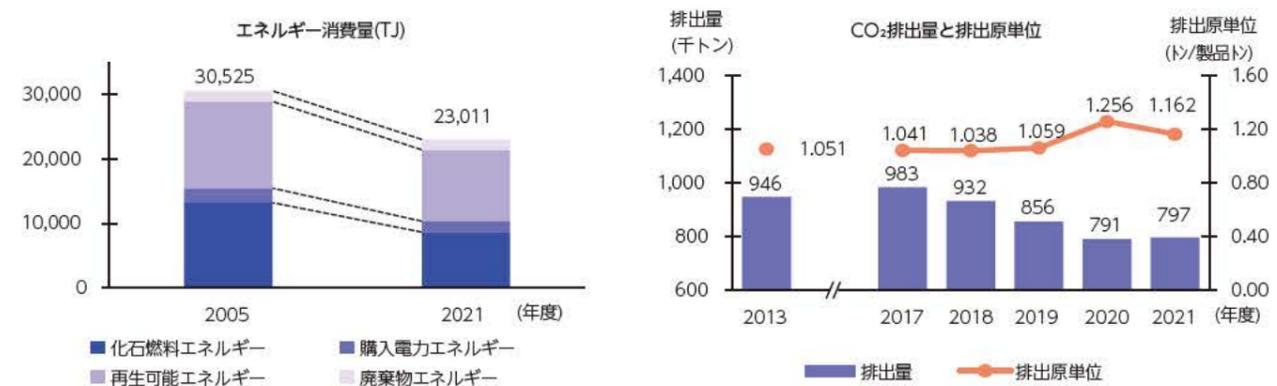
三菱製紙グループは、

- ・再生可能エネルギー等の最大利用
- ・炭素固定技術の活用
- ・環境配慮商品の開発

を通じてカーボンニュートラルの実現を目指し、日本政府が目指す長期目標「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現」に貢献してまいります。

製造部門での取り組み

当社グループは、「2030年度までにエネルギー起源 CO₂国内排出量 2013年度比で40%削減」という目標を掲げ、総エネルギーと化石エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。



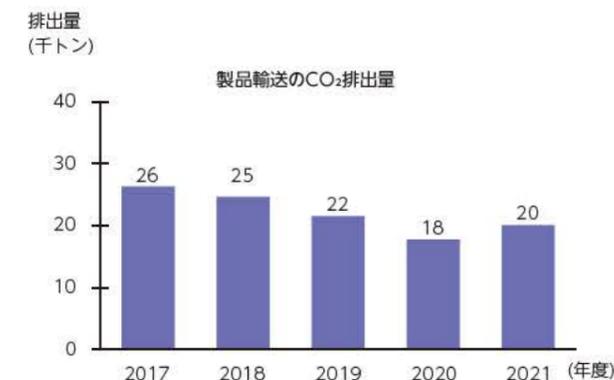
(対象範囲:三菱製紙(株)、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株))

物流部門での取り組み

三菱製紙では、荷主の立場から製品輸送にかかわるCO₂発生量の把握に努め、省エネルギー化に取り組んでいます。

交錯輸送削減による効果

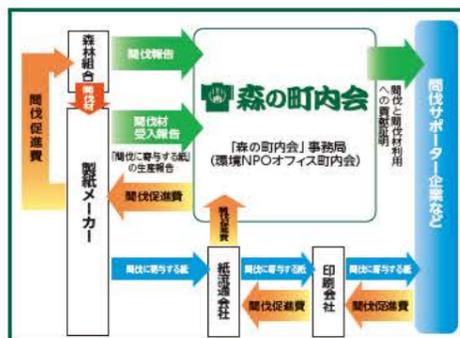
また、王子製紙(株)との協業により交錯輸送の削減に取り組んでおり、2021年度は青森県八戸工場から西日本向け輸送量が約1,148万トンキロ減少(東日本向け輸送量が約629万トンキロ増加)となりました。この取り組みにより、CO₂発生は年間32tの減少となりました。



生物多様性の保全

森林保全の取り組み

当社グループは、FSC® 森林認証制度の規定に則り、適切な森林管理によって生産された木材原料を大切に使用するとともに、FSC® 森林認証制度の普及に努めています。また、環境NPO「オフィス町内会」との協働事業「森の町内会」による間伐の推進や、岩手県産広葉樹二次林材の循環利用の促進などの取り組みを通じて、森林保全への貢献や地域林業と木材産業の活性化を支援しています。



エコシステムアカデミー

「森のめぐみ」によって生かされている産業の一員として、「体験型環境学習」「森の調査・研究」「情報発信」を通じて、人と地域を結びつける持続可能な社会づくりに貢献する体験型森林環境学習の場を提供しています。2021年度は、福島県西郷村や東京都墨田区、東京都公園協会と協働で森林環境学習を開催することでコミュニティへの参画を図り、持続可能な地域づくりにも貢献しました。これらの活動は、環境省が推進する『生物多様性のための30by30アライアンス』への参加の具体的な取り組みとなっています。



水元小学校自然観察会(東京都水元公園)

体験型環境学習(*)

講義と社有林を利用した観察・計測・植樹・育樹、ものづくり体験としての紙すき・ペーパークラフトなどを組み合わせて、自然と産業のコラボレーションをテーマとして森林保全、地球温暖化防止、生物多様性について考え、SDGsに貢献するプログラムです。2021年度は、コロナ禍対策として新しい生活様式を取り入れながら、東京都、福島県での森林環境学習や自然観察会などを17回開催し、参加者は合計で592人を数えました。

(*)環境教育等促進法に基づく「福島県体験の機会」認定

森の調査・研究

社有林をフィールドに樹木生長量調査、トレイルカメラによる動物調査、土壌動物調査、「日本野鳥の会白河支部」のご協力のもとでの野鳥調査など森林生態系や生物多様性調査に継続的に取り組んでいます。

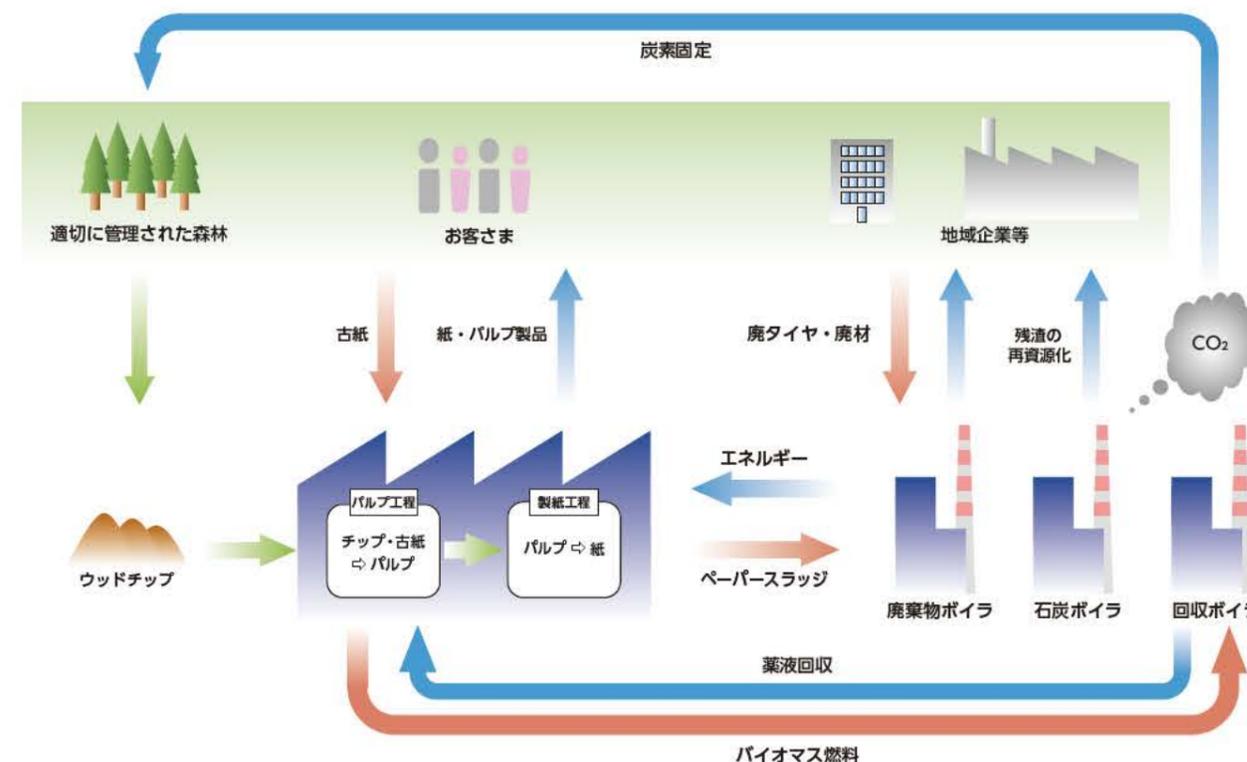
情報発信

林業・製紙産業・金融業・自然環境保護に携わる方、大学の先生方など多分野から講師をお招きして定期的に環境セミナーを開催しています。第11回となる2021年は、ウェブセミナー形式で、「自然と共に生きる知恵」をテーマに、相澤雄一氏(防衛省陸上幕僚監部広報室) 演題「自衛隊ライフハック」、小野なぎさ氏(一般社団法人森と未来) 演題「森と人のあたらしい関わり〜心を整える森林浴〜」に講演いただき、自然の厳しさや森林の発する生命力を感じ、自然と人との共存について考える機会を発信しました。

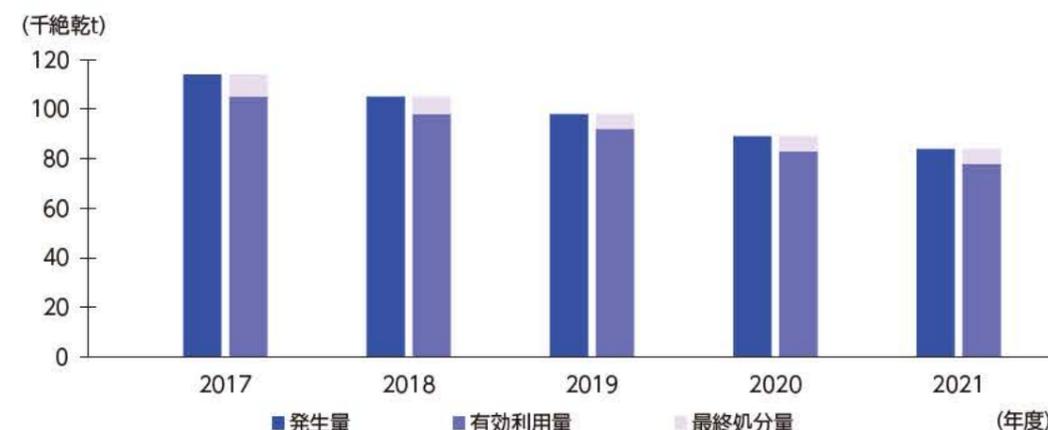
⇒ 参考 URL: 『エコシステムアカデミー』
<https://www.mpm.co.jp/ecosystemacademy/index.html>

資源の有効利用

当社のメイン工場である八戸工場では、パルプの製造工程で発生する黒液や、古紙利用・紙製造工程で発生する廃棄物(ペーパースラッジ)からもエネルギーを得ています。黒液は回収ボイラで燃焼し、熱エネルギーとパルプの製造で使用する薬液を回収します。ペーパースラッジはカットタイヤや廃木材などとともに廃棄物ボイラで燃料として利用しています。廃棄物ボイラから発生した焼却残渣は、石炭ボイラから発生する残渣とともに再生資源土木資材「リグロブ」やセメント原料として再資源化されているほか、鉄鋼原料としても再利用されています。廃棄物の有効利用により、最終処分を削減し、同時に化石燃料の使用量削減につなげています。



廃棄物発生量と有効利用量の推移



(対象範囲: 八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ 特殊紙(株))

環境とのかかわり

マテリアルバランス

Input

主原料	(千t)
輸入チップ	651
国内チップ	285
購入パルプ	30
古紙	20
無機顔料	36
エネルギー (原油換算千kℓ)	
化石燃料	223
購入電力	44
バイオマス	285
廃棄物燃料	42
用水 (百万t)	
工業用水	122

三菱製紙グループ (国内)



Output

大気への排出	
CO ₂ 排出量	(千t) 797
NO _x 排出量	(千Nm ³) 738
SO _x 排出量	(千Nm ³) 185
ばいじん	(t) 253
水系への排出	
排水量	(百万t) 120
COD	(t) 6,134
SS	(t) 3,349
廃棄物	(千t※乾燥)
廃棄物発生量	84
有効利用量	78
最終処分量	6
製品販売量	
紙	(千t) 618
感材	(百万㎡) 2
パルプ	(千t) 69

【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量	(千t) 109	CO ₂ 排出量	(千t) 37
古紙	(千t) 0	排水量	(千t) 1,884
用水使用量	(千t) 2,539		

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)
 参考として、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH (ドイツ 2工場:ビレフェルト工場、フレンスブルグ工場) の数値も示していますが、環境に関する法規制が異なるため、三菱製紙グループの合計には加えていません。

PRTR 対象物質の排出移動量

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

単位：kg/年 (※イカリシのみmg-TEQ/年)

No.	PRTR第1種指定化学物質	政令No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	キシレン	80	430	0	0	350
2	銀及び水溶性化合物	82	0	0	0	0
3	クロロホルム	127	18,300	3,800	0	30
4	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
5	2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	210	0	784	0	30
6	ダイオキシン類	243	0.00	18.20	0.00	0.00
7	トリエチルアミン	277	1,600	0	0	0
8	トルエン	300	9,600	0	0	41,020
9	ヒドロキノン	336	0	0	44	0
10	ホウ素およびその化合物	405	0	0	180	160
11	ホルムアルデヒド	411	28	1	0	1,102
12	メチルナフタレン	438	100	0	0	0

PCB

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)
 高濃度 PCB 含有機器 (安定器類) について順次無害化処理を進めており、法定期限内には全ての安定器類の無害化処理が完了できる見込みです。低濃度 PCB 含有機器についても、順次処理を進める予定です。

環境指標

環境負荷データ

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

資源		2005年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標 (達成年度)
化石エネルギー消費量	TJ	15,131	11,036	10,822	10,352	
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	13.6	13.6	15.9	15.1	
用水使用量	百万t	125	126	123	122	
排水量	百万t	-	127	123	120	
大気						
CO ₂ 排出量*1	千t	1,164	858	792	797	568 (2030年度)
NO _x	千Nm ³	1,076	835	753	738	
SO _x	千Nm ³	247	187	205	185	
ばいじん	t	-	376	200	253	
水質						
COD	t	7,717	7,045	5,748	6,134	
SS	t	3,417	3,719	3,106	3,349	
廃棄物						
産廃発生量	千t	-	166	150	140	
最終処分量	千t	-	9	8	8	
有効利用率*2	%	-	94.9%	94.5%	94.2%	98.4% (2025年度)

*1 購入電力分のCO₂排出量は、電気事業連合会公表のCO₂排出係数を使用しています。

*2 有効利用率 = (廃棄物発生量 - 最終処分量) / 廃棄物発生量 × 100

環境会計

集計範囲：本社、八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)
 集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」に準拠

環境保全コスト

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		205	1,778
① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚染・悪臭・騒音・振動対策等	11	997
② 地球環境保全コスト	国内植林、省エネルギー対策等	119	1
③ 資源循環コスト	廃棄物対策、古紙等製品リサイクル処理等	75	780
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル等	269	270
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境管理システム、認証取得等	2	22
(4) 研究開発コスト	環境配慮商品開発等	0	172
(5) 社会活動コスト	緑化・環境美化、環境情報公開等	28	28
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金	3	47
合計		507	2,317

環境保全対策に伴う経済効果

分類	効果の内容	金額
収益	回収パレット再利用効果	327
	有効資源化による売却益	29
費用削減	省エネルギーによる費用削減	57
	原料歩留向上による費用削減	180
合計		593

公正な取引の徹底

フェアな競争を行い切磋琢磨していくなかでこそ、当社グループが本当に価値ある信頼を得ることができ、価値ある技術、価値ある貢献を生み出せるという考えのもと、法令遵守を重視した事業活動を推進しています。独占禁止法とそれを補完する下請法、景品表示法の趣旨と規律について理解を深めるため、「独占禁止法遵守マニュアル」をアップデートしています。

また、当社は、内閣府、中小企業庁などによる「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、2022年3月17日に「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにて宣言を公表致しました。

「パートナーシップ構築宣言」とは、

- ① サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
- ② 親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守などを宣言するものです。今後も公平かつ適切な取引を行い、全てのステークホルダーの皆様に対する責務を果たしてまいります。



汚職防止

社会腐敗を招くような営業活動を行うことのないよう、公務員に対する接待・贈答は行わないこと、外国の政府や公共団体の役職員に対する便益の供与などは行わないことを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に規定しています。

また、民間同士の取引においても、不透明な関係性が生じることのないよう、新たに『接待・贈答に関するガイドライン』を制定し、便益の提供・收受についての規律の強化を図っています。

反社会的勢力との関係断絶

当社グループは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応することを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に掲げ、コンプライアンス教育でも触れるなど、役員および従業員、その他会社関係者への周知徹底を図っています。外部データベースを活用したチェックシステムを導入し、意図せず反社会的勢力と関係を持つことがないようにリスクの低減を図っています。

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

「原材料の調達など関係する全ての取引先は、競争力のある製品を提供するためのパートナー」という認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立をめざしています。さらに、社会に対して責任ある倫理行動を自ら実践するとともに、取引先が同様の事業姿勢で公正な取引が行われるよう、原材料調達の基本的な考え方を『資材購買の基本方針』と『森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方』に定め、取引先に対しても、定期的なアンケート調査などを通じて社会的責任の推進に努めています。

⇒ 参考 URL : 『原材料調達』

<https://www.mpm.co.jp/env/timber.html>

責任ある原材料調達

当社グループは、木材を主要な原材料として事業を行っています。持続可能な木材調達を行うため、いち早く FSC® 森林認証*の取得に取り組み、FSC® 森林認証制度に基づいて適切に管理された森林から、木材を調達しています。

* FSC : Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

FSC® 森林認証制度

FSC® 森林認証制度は、経済、環境、社会的な観点から責任ある森林管理を審査・認証するとともに、その森林で生産された木材および木材製品にラベリングすることを通じて世界の森林を健全にすることを目的とし、1993年に作られました。認証は森林管理の認証 (FM 認証) と加工・流通工程の認証 (COC 認証) の2つから成り立っており、当社グループは、2001年8月に国内の製紙工場として初めて COC 認証を取得しています。また、2017年10月に SDGs と FSC® の支持拡大を呼びかける「SDGs と FSC® 認証に関するバンクーバー宣言」が FSC® 総会で発表され、当社はその主旨に賛同し、国内外企業 57 社とともに署名しております。

⇒ 参考 URL : 『FSC® 森林認証』
<https://www.mpm.co.jp/env/fsc.html>



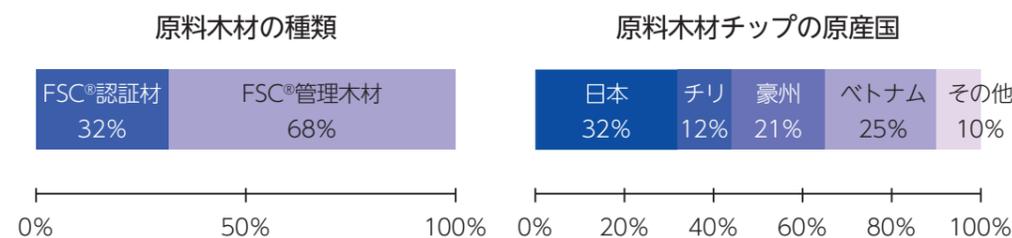
(認証製品用のラベル)

合法性および適正管理の確認方法

- ① 森林認証制度および COC 認証制度を活用した証明方法 (FSC® 認証材、FSC® 管理木材)
- ② 個別企業などの独自の取り組みによる証明方法 (管理木材)
 - ②では、木材が「FSC® 管理木材調達のための規格 (FSC-STD-40-005)」に従って管理されていることを確認しています。なお、この規格に準拠した確認方法は次の通りです。
 - ◎ **木材チップ / パルプに関する情報収集**
 - ・トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法などを把握する
 - ・原産地を証明する書類 (輸送や売買に関する書類など) を確認する
 - ・供給業者の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する
 - ◎ **リスク評価 (必要な場合にはリスク低減措置を実施する)**
 - ・木材の原産地が下の A) ~ E) に関して低リスクであることを評価・確認する
 - A) 違法伐採
 - B) 伝統的権利および人権の侵害
 - C) 森林の高い保護価値への脅威
 - D) 人工林や森林以外の用途への自然林の転換
 - E) 遺伝子組み換え樹木
 - ・リスク評価の結果について FSC® 認証機関の監査を受ける

2021 年度の原料木材調達状況

2021 年度に調達した木材チップおよび木材パルプは、すべて合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することが確認できています。



従業員とのかかわり

当社グループでは、『人権・労働に関する理念と指針』に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作り続けていけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

⇒ 参考URL:『従業員とともに』
<https://www.mpm.co.jp/env/community/employee.html>

労働安全衛生の取り組み

安全衛生の基本理念を盛り込んだ「全社安全衛生管理要綱」に基づき、グループ全体で取り組みを進め、より安全で快適な職場環境の実現に向け、安全衛生管理体制を整備しています。

全社安全衛生管理要綱

【基本理念】

「三菱製紙グループの事業活動に携わるすべての人の安全と健康を最優先に考え、安心して働ける企業文化を醸成し、災害のない健全な職場環境を実現する。」

基本理念を具現化するための統括組織として、全社安全衛生委員会を設置しています。全社安全衛生委員会では、社長が委員長を務め、安全衛生活動の総括と評価、全社安全衛生管理計画の承認などを行っています。

2021 年度の活動

三菱製紙グループで働くすべての方々の安全意識レベル改革のため以下の2点を中心に取り組みました。

- ① トラブル時の一人作業におけるKY(危険予知) 活動強化および注意喚起の徹底
- ② 臨時業者に対する安全指導の徹底

トラブル時の一人作業実施中に重篤災害が発生しやすい傾向にあり、一部の場所にネットワークカメラを設置しました。テレビモニターからリアルタイムで現場を確認できる体制をとっています。



心とからだの健康保持増進

心とからだの健康保持増進の取り組みとして「従業員支援プログラム (Employees Assistance Program)」を推進しています。この支援プログラムは、24時間対応で健康相談やメンタルヘルスカウンセリング(電話・面談)などが主な内容となっています。また、健康管理意識向上のため、定期健康診断結果に基づいた二次検査の勧奨および健康保険組合との連携(コラボヘルス推進)による特定保健指導など、定期健康診断後のフォローに努めています。



働きやすい職場づくりに向けて

ワークライフバランスの追求が、従業員の健康で豊かな生活をもたらすだけでなく、会社の競争力強化にもつながるものと考えています。より活発で働き甲斐のある企業グループとして発展していきたいとの思いから、働きやすい職場環境づくりのため、様々な取り組みを進めています。

柔軟な働き方の取り組み

従業員ひとりひとりのライフスタイルに寄り添った柔軟な働き方として、在宅勤務制度を導入しました。本社から順次実施を開始しています。既に導入されている時差出勤制度と組み合わせ活用されており、これらの制度によりワークライフバランスの充実や通勤混雑のストレス緩和が図られ、更には生産性の向上も期待されます。

在宅勤務制度は、育児や家族の介護をする従業員に関してはコアタイムなしのフレックス勤務(中抜け可能)を併用できるようにしており、在宅で育児や介護を続けながら自身のキャリアアップが図れるように配慮をしています。

また、本社ではフリーアドレスの導入により、目的や状況に合わせて臨機応変に働く場所を選択できるようになり、業務効率化やコミュニケーションの活性化が進んでいます。

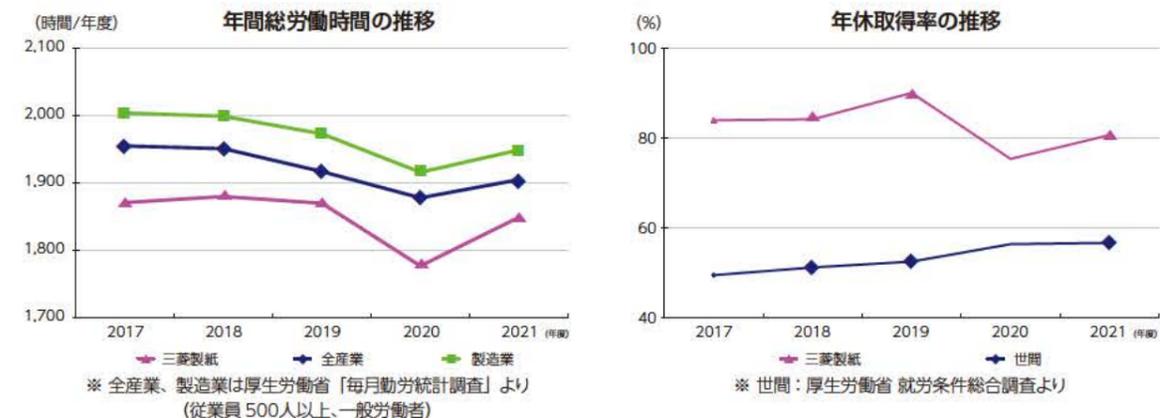
人材育成(教育研修)の取り組み

成果の見られる人材育成を念頭に、評価を振り返ることで自身の改善点を把握でき、今後の成長に繋げられる人事評価制度や、自ら目標を決めて達成に向けて計画を立ててもらい、社員の自己管理能力や業務遂行力を伸ばせるチーム型目標管理制度を導入しています。

また、若年層、中堅層、管理職といった幅広い階層で、それぞれスキルアップのため教育研修を実施しております。

労働組合との共同での定期的な制度点検

労働組合と定期的に専門委員会を開催し、賃金、年次有給休暇取得状況、労働時間実態、再雇用状況、ワークライフバランス関係等の人事諸制度について点検をしており、より良い制度作りのために労使で議論をしています。



女性活躍の取り組み

従業員の育児と仕事の両立や、家族の介護と仕事の両立を支援するための制度があります。例えば、子どもが小学校に入学すると夜間まで預けることが難しくなる、いわゆる「小1の壁」問題に配慮し、育児短時間勤務制度は子の小学校1年生の年度末まで利用が可能です。

また、育児・介護休業法改正にあわせた制度改定を実施し、出産・育児による従業員の離職を防ぎ、希望に応じて男女とも仕事と育児を両立できる環境作りを進めています。

お客さまとのかわり

お客さまに安心して使っていただける製品を提供するため『製品安全憲章』を定め、製品の安全性の維持と向上に取り組んでいます。法令を遵守し、公正なマーケティングに努めるとともに、積極的にお客さまとの交流を図り、社会に役立つ製品をお届けしてまいります。

⇒ 参考URL:『製品安全憲章』
<https://www.mpm.co.jp/env/community/customers.html>

製品安全憲章

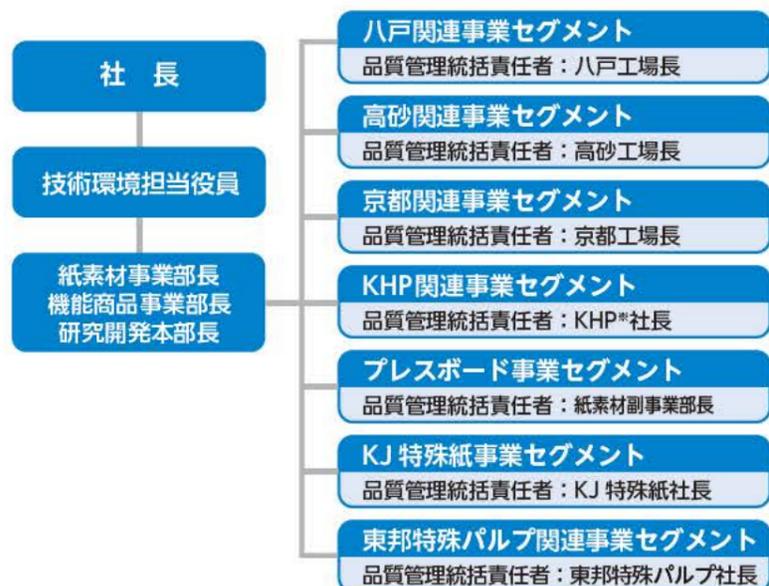
当社は、お客さまに有用で安全な製品と満足していただけるサービスを提供することが企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して社会に安全な製品を提供してまいりました。今後とも健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた安全な製品と満足して頂けるサービスを社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

1. 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供します。
2. 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供します。
3. 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供します。

品質管理体制

お客さまからの情報や品質に関する課題に迅速に対応するため、当社グループの各事業を7つの事業セグメントに区分し、社長をトップとする品質管理体制を構築しています。

各事業セグメントの主要な生産拠点はISO9001認証を取得しており、事業セグメントの品質に関する責任と権限を有する品質管理統括責任者は、関連する事業部長と情報の共有を図りながら、品質管理システムの維持と向上に努めています。また、品質管理システムの実効性を担保する観点から、本社技術環境部が各事業セグメントの品質管理状況を定期的に監査し、担当役員に報告しています。



*KHP：北上ハイテクペーパー株式会社
(2022年8月末 現在)

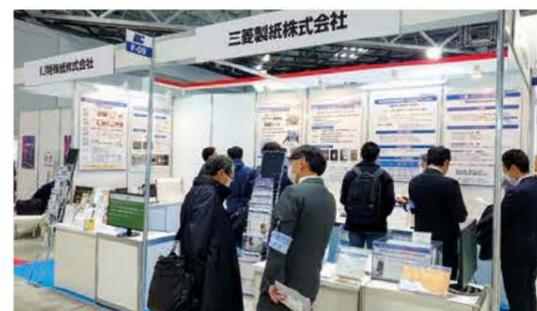
製品安全管理体制

製品安全の具体的活動を積極的に推進するため、本社各部、各工場、関連会社から選任された委員で構成される「製品安全対策委員会」のもとに「製品安全対策小委員会」および「製品安全性判定委員会」を設置し、各部門での製品安全管理活動をサポートしています。



お客さまとのコミュニケーション

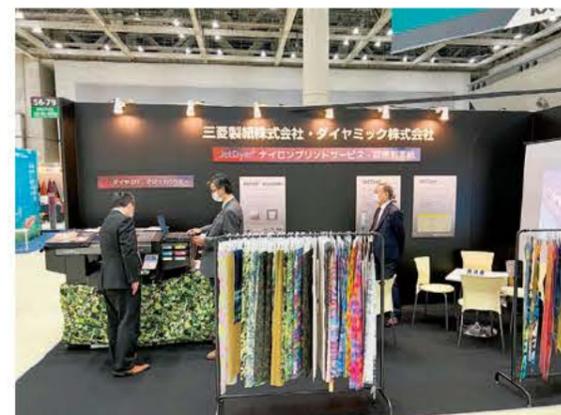
当社グループは、営業・研究開発・技術・生産の各部門が一体となり、お客さまのニーズに見合った製品の提供に努めています。技術部門・生産部門の担当者が営業活動に同行してお客さまの声に触れ、常に技術の先端に行く企業グループとして世の中のお役に立つ製品づくりに邁進します。お客様とのコミュニケーションを推進するため各種展示会に積極的に出展しています。



「N-PLUS ものづくりとモビリティに新たな価値をプラスする」
 2022年2月2日～2月4日 KJ特殊紙と共同出展
 場所 東京ビックサイト
 (出展内容：マルチフロー不織布、超耐熱ガラス繊維不織布)



人とくるまのテクノロジー展 2021
 2021年5月26日～7月30日 オンライン展示会開催
 超耐熱シート/耐熱ボードGWB/耐熱シートGWS/コーセラ
 サンドプラスチック用ドライフィルムレジスト
 厚鋼エッチング用ドライフィルムレジスト (開発品)



第12回ファッションワールド東京(秋)
 アパレル、バッグ、シューズ、アクセサリー、OEM企業/生産工場
 生地・素材・副資材を扱う企業が世界中から一堂に出展する展示会に出展
<https://www.fashion-tokyo.jp/live/ja-jp/lp/2021o.html>
 MPMのデジタル捺染転写用紙/ JetDyer
 ダイヤミックのナイロン捺染事業 /b-sideを紹介



page2022 (<https://page.jagat.or.jp/>)に出展
 印刷感材、ダイヤミック主体で出展
 新製品のTGAF (TRF-IR830)を初展示

安心してお使いいただくために

当社グループがお届けする製品は、安全性を確保した原材料を使用しています。新たな法規制および有害性情報を迅速に把握するとともに、関連会社を含め関連する全ての部門間で情報の共有を図り、使用する原材料の安全点検を確実に実施しています。化学物質管理については、『化学物質管理指針』および『グリーン調達ガイドライン』を設定し、使用原材料から製品含有物質まで厳格な管理を実施しています。また、法規制のみでなく、用途に応じて業界の自主基準への対応や、個別のお客さまの要望にもお応えしています。地球環境にやさしく、安全で安心いただける製品を提供し続けることで、より良い社会づくりに貢献します。

地域とのかかわり

当社グループでは、地域とともに発展していくことを目指し、事業活動を通じて積極的に関わるために「社会貢献活動の方針」を掲げています。保有する森林を活用したエコシステムアカデミー（P39 参照）をはじめ、各拠点ではそれぞれの特徴を活かしたさまざまな貢献活動を展開しています。

⇒ 参考URL:「社会貢献活動の方針」
<https://www.mpm.co.jp/env/community/>

社会貢献活動の方針

- かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。(環境保全)
 ⇒ 「FSC® 森林認証の森」の支援、NPO との協業による間伐支援など、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組みます。
- 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。(地域社会との共生)
 ⇒ 工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。(ボランティア活動支援)

地域の皆さまとのコミュニケーション

当社グループの各拠点では、それぞれのコミュニティの一員として地域活動に積極的に参加し、さまざまな形で皆さまとのコミュニケーション推進を図っています。2021 年度はコロナ禍のため主な地域活動が中止や延期となってしまいましたが、以下のような取り組みを実施しました。

地域社会への貢献



母と子の交通安全読本贈呈式

母と子の交通安全読本

八戸工場では、新入学児童の交通事故防止に役立ててもらおうと、八戸地区交通安全協会に「母と子の交通安全読本」、2,400 部を寄贈いたしました。八戸、階上、五戸、おいらせ、六戸、新郷の 6 市町村にある 59 小学校の新 1 年生に配布されました。寄贈は、1969 年からほぼ毎年続けており、計 22 万 8,960 部となりました。横断歩道がない場所での道路の安全な渡り方や駐車場で危険などについて、分かりやすい文章とイラストでご紹介しています。

点字カレンダー

1997 年版から製作を始めた「点字カレンダー」は、2022 年版で 26 年目となりました。主に拠点を通して地域の福祉団体や点字図書館に寄贈しております。プラスチックを使用しないエンボス点字を採用し、使用後は古紙回収に出せるとともに環境配慮品である FSC® 森林認証紙を使用しております。2022 年版点字カレンダーでは、定番のレシピを電子レンジで手間なく簡単に調理して頂けるよう「ピピッと！パパッと！レンジで定番レシピ」をご紹介します。



点字カレンダー (2022 年版)



地域における清掃活動

当社グループの各事業拠点では、定期的に周辺区域の美化・清掃活動を実施し、地域の方々とともに住みよい街づくりの取り組みを推進しています。

取り組みの例として、三菱製紙エンジニアリング本社・八戸事業所では、2020 年 10 月に「青森県ふるさとの水辺サポーター」認定、「はちのへクリーンパートナー」登録を行い、2021 年 10 月に五戸川対象区域 (両岸 1,800m) の清掃活動を実施しました。また、東邦特殊パルプ小山工場では、小山市が推進している「緑とあかりの里親制度」に参加し、道路環境の維持向上に毎月取り組んでいます。



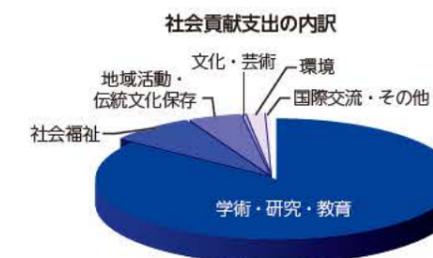
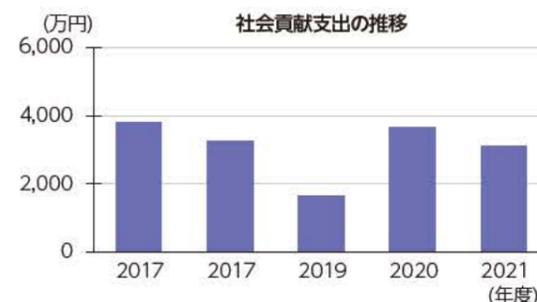
五戸川の清掃活動 (三菱製紙エンジニアリング本社・八戸事業所)



緑とあかりの里親運動 (東邦特殊パルプ小山工場)

社会貢献支出の推移

当社は、経団連 1%クラブに加入しており、持続可能な社会づくりに貢献する企業として活動を継続しています。学術・研究・教育をはじめとした各分野で、社会のお役に立ちたいと考えています。



財務セクション

2021 年度の経営成績

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する防疫と経済の両立が進展し、経済活動は一定程度の回復がみられました。一方、海上輸送コンテナや諸資材の不足、配送遅れなどによる物流の混乱は収束せず、ロシア・ウクライナの地政学的リスクの高まりからエネルギー価格や資材価格が高騰しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、外出やイベントの制限が緩和されたことなどから需要の回復がみられました。しかしながら、製品配送コストの上昇に加えて、原油・石炭・天然ガスなどの燃料価格急騰の影響を大きく受けることになりました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制の拡大・縮減を実施し生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

最終年度となる「新中期経営計画」(2020年3月期～2022年3月期)につきましては、3つの重点戦略、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

に精力的に取り組む、基本方針である「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を進めました。

王子グループとのアライアンスでは、2021年10月に当社白河事業所のプレスボード事業を王子エフテックス(株)へ事業譲渡するなど、資本業務提携を通じて事業ポートフォリオの変革と経営基盤の強化を進めました。

当期の連結売上高は1,819億2千万円(前期比12.1%増)となりました。

損益面では、原燃料高騰の影響を受けたものの、生産販売数量の回復や固定費削減などのコストダウンにより、連結営業損失は2億4千8百万円(前期は連結営業損失17億7千万円)、連結経常利益は19億6千4百万円(前期は連結経常損失6億3千6百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は10億9千6百万円となりました。

2021 年度の財政状況

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、有形固定資産等の減少はあったものの、受取手形、売掛金、退職給付に係る資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ64億4千万円増加し、2,158億7千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の増加はあったものの、有利子負債の削減等により、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、1,462億6千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額等の増加により、前連結会計年度末に比べ67億1千1百万円増加し、696億1千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、債権流動化実行額の減少などにより前連結会計年度末に比べ66億5千4百万円減少し、90億4千7百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ113億1千6百万円減少し、16億9千8百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費84億8千9百万円、仕入債務の増加60億8千3百万円であり、支出の主な内訳は、債権流動化実行額の減少などによる売上債権の増加125億5千1百万円です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億5千9百万円増加し、25億5千7百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出62億5千5百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入27億5千9百万円です。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15億7千8百万円増加し、60億9千1百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーや借入金の返済によるものです。

利益配分に関する基本方針および配当

剰余金の配当などの決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針としています。

期末配当につきましては、直近の業績動向を総合的に判断した結果、見送ることとさせていただきます。

※会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。今後の国内他社のIFRS採用動向などを勘案し、適切に対応していく方針です。

財務セクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,701	9,047
受取手形及び売掛金	28,797	—
受取手形	—	7,724
売掛金	—	33,879
商品及び製品	23,433	23,446
仕掛品	6,758	6,487
原材料及び貯蔵品	10,230	10,857
その他	4,123	3,969
貸倒引当金	△ 430	△ 130
流動資産合計	88,614	95,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,850	98,523
減価償却累計額	△ 74,452	△ 76,122
減損損失累計額	△ 583	△ 1,065
建物及び構築物（純額）	22,814	21,335
機械装置及び運搬具	358,285	357,786
減価償却累計額	△ 316,284	△ 319,028
減損損失累計額	△ 863	△ 1,063
機械装置及び運搬具（純額）	41,137	37,694
土地	21,619	21,276
リース資産	3,922	4,050
減価償却累計額	△ 2,510	△ 2,893
リース資産（純額）	1,411	1,156
建設仮勘定	465	1,638
その他	9,121	8,830
減価償却累計額	△ 7,608	△ 7,308
減損損失累計額	△ 27	△ 32
その他（純額）	1,485	1,489
有形固定資産合計	88,934	84,590
無形固定資産		
その他	1,590	1,864
無形固定資産合計	1,590	1,864
投資その他の資産		
投資有価証券	20,231	19,868
長期貸付金	1,665	1,215
退職給付に係る資産	4,687	10,662
繰延税金資産	2,548	1,384
その他	1,240	1,081
貸倒引当金	△ 74	△ 70
投資その他の資産合計	30,298	34,141
固定資産合計	120,823	120,596
資産合計	209,438	215,879

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,577	24,617
電子記録債務	3,137	3,541
短期借入金	59,150	56,433
コマーシャル・ペーパー	7,000	6,000
リース債務	360	380
未払費用	6,129	6,728
未払法人税等	361	475
契約負債	—	500
その他	5,825	4,043
流動負債合計	100,542	102,720
固定負債		
長期借入金	31,772	29,960
リース債務	794	586
繰延税金負債	469	694
株式給付引当金	—	24
役員退職慰労引当金	54	69
退職給付に係る負債	9,664	9,277
資産除去債務	884	885
その他	2,352	2,048
固定負債合計	45,993	43,545
負債合計	146,535	146,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	8,555	6,488
利益剰余金	10,967	13,962
自己株式	△ 152	△ 228
株主資本合計	55,932	56,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,942	4,688
為替換算調整勘定	910	952
退職給付に係る調整累計額	2,112	7,182
その他の包括利益累計額合計	6,965	12,824
非支配株主持分	4	5
純資産合計	62,902	69,613
負債純資産合計	209,438	215,879

財務セクション

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	162,325	181,920
売上原価	139,740	156,151
売上総利益	22,584	25,768
販売費及び一般管理費	24,355	26,017
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,770	△ 248
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	505	531
持分法による投資利益	1,196	1,066
為替差益	263	1,038
その他	489	436
営業外収益合計	2,492	3,104
営業外費用		
支払利息	733	581
貸借に係る損失	259	116
その他	365	192
営業外費用合計	1,359	891
経常利益又は経常損失 (△)	△ 636	1,964
特別利益		
固定資産処分益	15	53
投資有価証券売却益	567	1,394
事業譲渡益	-	840
関係会社貸倒引当金戻入額	-	285
その他	140	430
特別利益合計	723	3,004
特別損失		
固定資産処分損	489	402
減損損失	987	1,317
投資有価証券評価損	-	779
特別退職金	22	433
関係会社株式評価損	222	395
関係会社貸倒引当金繰入額	285	-
その他	57	85
特別損失合計	2,065	3,414
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,977	1,554
法人税、住民税及び事業税	357	881
法人税等調整額	196	△ 425
法人税等合計	554	455
当期純利益	△ 2,532	1,098
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 2,532	1,096

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,532	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,739	745
為替換算調整勘定	△ 146	40
退職給付に係る調整額	2,574	5,070
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 40	2
その他の包括利益合計	5,126	5,858
包括利益	2,594	6,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,592	6,954
非支配株主に係る包括利益	1	2

連結株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	(単位：百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	13,719	△ 152	58,684
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	13,719	△ 152	58,684
当期変動額					
剰余金の配当			△ 223		△ 223
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△ 2,532		△ 2,532
連結子会社の清算			4		4
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△ 2,751	△ 0	△ 2,752
当期末残高	36,561	8,555	10,967	△ 152	55,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,206	1,095	△ 461	1,840	2	60,527
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,206	1,095	△ 461	1,840	2	60,527
当期変動額						
剰余金の配当						△ 223
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△ 2,532
連結子会社の清算						4
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,736	△ 185	2,574	5,125	1	5,126
当期変動額合計	2,736	△ 185	2,574	5,125	1	2,374
当期末残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902

2021年度 (自 2020年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位：百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	10,967	△ 152	55,932
会計方針の変更による累積的影響額					△ 168
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	10,798	△ 152	55,763
当期変動額					
剰余金の配当					-
欠損填補		△ 2,067	2,067		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,096		1,096
連結子会社の清算					-
自己株式の取得				△ 75	△ 75
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△ 2,067	3,163	△ 75	1,020
当期末残高	36,561	6,488	13,962	△ 228	56,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902
会計方針の変更による累積的影響額						△ 169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,733
当期変動額						
剰余金の配当						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,096
連結子会社の清算						-
自己株式の取得						△ 75
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	745	42	5,069	5,858	0	5,859
当期変動額合計	745	42	5,069	5,858	0	6,880
当期末残高	4,688	952	7,182	12,824	5	69,613

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,977	1,554
減価償却費	9,031	8,489
減損損失	987	1,317
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 625	281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	519	218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	△ 542	△ 562
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,196	△ 1,066
為替差損益 (△は益)	△ 259	△ 509
支払利息	733	581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 551	△ 1,394
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	779
固定資産処分損益 (△は益)	473	349
事業譲渡損益 (△は益)	-	△ 840
売上債権の増減額 (△は増加)	2,470	△ 12,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,175	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 4,193	6,083
その他	582	△ 694
小計	13,631	2,174
補助金の受取額	300	200
災害損失の支払額	△ 8	-
利息及び配当金の受取額	771	562
利息の支払額	△ 742	△ 584
法人税等の支払額	△ 937	△ 652
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,014	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,931	△ 6,255
有形及び無形固定資産の売却による収入	164	116
投資有価証券の取得による支出	△ 19	△ 11
投資有価証券の売却による収入	897	2,759
貸付けによる支出	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入	450	743
事業譲渡による収入	-	840
その他	339	△ 750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098	△ 2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 3,853	△ 416
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△ 1,000
長期借入れによる収入	12,580	9,800
長期借入金の返済による支出	△ 15,663	△ 13,998
リース債務の返済による支出	△ 350	△ 398
配当金の支払額	△ 223	-
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 75
自己株式の売却による収入	-	0
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,512	△ 6,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,440	△ 6,654
現金及び現金同等物の期首残高	9,260	15,701
現金及び現金同等物の期末残高	15,701	9,047

会社概要 / 企業データ

(※数値データは、2022年3月31日時点)

社名 三菱製紙株式会社
MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

所在地 東京都墨田区両国 2丁目 10番 14号

代表者 代表取締役社長 木坂 隆一

創立 1898年 (明治 31年)

資本金 36,561百万円

連結従業員数 3,384名

株主名簿管理人 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

独立監査人 EY 新日本有限責任監査法人

主な事業内容
当社グループは、紙・パルプ・機能性不織布・バッテリーセパレータ及び電子工業材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

【機能商品事業】

不織布、フィルター、バッテリーセパレータ、特殊紙、電子工業材料、インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類、CTP ソフトウェア、各種処理薬品、ライトメディア

【紙素材事業】

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、包装用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ、倉庫業、運輸関連業

【その他事業】

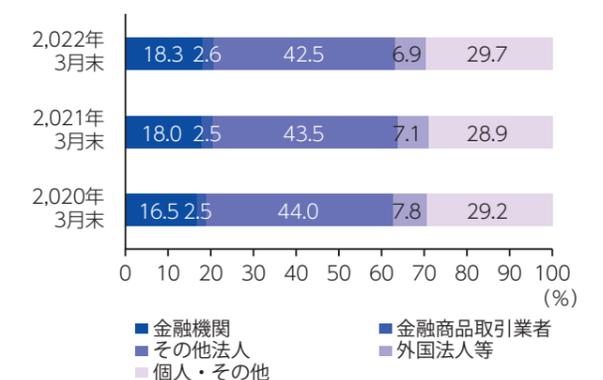
エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、不動産業

⇒ 参考 URL : 『企業概要 / 事業フィールド』
<https://www.mpm.co.jp/company/gaiyo.html>

主要グループ会社

三菱王子紙販売株式会社
ダイヤモンド株式会社
エム・ピー・エム・オペレーション株式会社
エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社
三菱製紙エンジニアリング株式会社
新北菱林産株式会社
八戸紙業株式会社
八菱興業株式会社
北上ハイテックペーパー株式会社
北菱興業株式会社
京菱ケミカル株式会社
高砂紙業株式会社
菱工株式会社
KJ特殊紙株式会社
東邦特殊パルプ株式会社
菱紙株式会社
浪速通運株式会社
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社
(※持分法適用会社)
三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH
三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH
三菱イメージング (エム・ピー・エム) ,Inc.
MPM Hong Kong Limited
珠海清菱净化科技有限公司

- 発行可能株式総数 90,000,000 株
- 発行済株式の総数 44,741,433 株
- 株主数 15,992 名 (前期末比 233 名減)
- 株式の所有者別分布状況



⇒ 参考 URL : 『IR 情報』
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>